

国民健康保険事業特別会計

主要な施策の成果

平成 30 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計 決算概要

平成 30 年 4 月から国民健康保険が都道府県単位に広域化され、初めての決算を迎えました。

この新たな制度では京都府が財政運営の責任主体となり、市町村は「国保事業費納付金」を京都府へ納め、この納付金を財源に京都府は市町村国保の医療費全額を補填することとなったことから、年度途中の保険給付費等の増減にも安定して収支均衡が図られる仕組みとなりました。

こうした新たな制度で迎えた平成 30 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入 67 億 739 万 7 千円、歳出 64 億 4,889 万 7 千円、形式収支は 2 億 5,850 万円となり、前年度繰越金を除く単年度収支は 1 億 763 万 1 千円の黒字となりました。この要因としては、歳入では医療費適正化や国保税収率向上に対する経営評価特別交付金の増加、軽減世帯割合の増加に伴う一般会計からの保険基盤安定繰入金等の増加、保険給付費に対する普通交付金が概算で超過交付されていることによるものです。また、歳出では改元対応経費の縮減、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少や医療費通知等保健事業費の減少などによるものです。しかしながら、歳入の普通交付金の超過交付分は翌年度に返還する必要があること、また、基金も枯渇していることから、厳しい財政状況であることには変わりありません。

今後の国保運営については、国保事業費納付金を納める財源確保が重要となってくることから、その動向を注視しつつ、医療費適正化の取り組みを推進し、安定した運営に努めていきます。

【国民健康保険事業特別会計 決算状況】

(1) 年度別決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	6,707,397	8,074,543	△1,367,146	△16.9
歳出総額 B	6,448,897	7,923,674	△1,474,777	△18.6
形式収支 C (A-B)	258,500	150,869	107,631	71.3
前年度繰越金 D	150,869	160,383	△9,514	△5.9
単年度収支 E (C-D)	107,631	△9,514	117,145	1,231.3

※京丹後市国民健康保険 被保険者の状況

区 分	平成 30 年度 平均	平成 31 年 3 月末 ①	平成 30 年 3 月末 ②	増減 ①-②
世 帯 数	8,633	8,463	8,689	△ 226
被保険者数	総 数 (人)	14,625	14,223	△ 657
	うち退職被保険者等	128	53	△ 171
	うち一般被保険者	14,497	14,170	△ 486
被保険者数 のうち (再掲)	未就学児	341	367	△ 23
	前期高齢者	6,658	6,516	△ 200
	70 歳以上一般	3,266	3,312	186
	70 歳以上現役並み	97	104	17

※退職被保険者等とは、被用者年金の受給者であって、被用者保険等の期間が 20 年以上、又は 40 歳以降で 10 年以上ある方とその被扶養者です。退職被保険者数は、平成 26 年度をもって退職者医療制度が廃止 (65 歳到達まで退職被保険者の資格を有する経過措置あり。) されたことにより、平成 27 年度以降は大幅に減少しています。

(2) 款別明細

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,213,429	18.1	1,264,462	15.6	△51,033	△4.0
2 使用料及び手数料	685	0.0	791	0.0	△106	△13.4
3 国庫支出金	423	0.0	1,750,781	21.7	△1,750,358	△100.0
4 府支出金	4,858,806	72.4	412,558	5.1	4,446,248	1,077.7
5 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 繰入金	462,737	6.9	441,064	5.5	21,673	4.9
7 繰越金	150,869	2.3	160,383	2.0	△9,514	△5.9
8 諸収入	20,445	0.3	37,638	0.5	△17,193	△45.7
廃款 療養給付費等交付金	-	-	137,460	1.7	△137,460	皆減
廃款 前期高齢者交付金	-	-	2,320,700	28.7	△2,320,700	皆減
廃款 共同事業交付金	-	-	1,548,703	19.2	△1,548,703	皆減
歳入合計	6,707,397	100.0	8,074,543	100.0	△1,367,146	△16.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,072	0.3	23,801	0.3	△2,729	△11.5
2 保険給付費	4,684,150	72.6	4,717,584	59.5	△33,434	△0.7
3 国保事業費納付金	1,532,261	23.8	0	0.0	1,532,261	皆増
4 共同事業拠出金	1	0.0	1,695,560	21.4	△1,695,559	△100.0
6 保健事業費	60,860	1.0	53,824	0.7	7,036	13.1
7 基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 諸支出金	150,550	2.3	229,876	2.9	△79,326	△34.5
廃款 後期高齢者支援金	-	-	861,098	10.9	△ 861,098	皆減
廃款 前期高齢者納付金	-	-	3,192	0.0	△ 3,192	皆減
廃款 老人保健拠出金	-	-	21	0.0	△ 21	皆減
廃款 介護納付金	-	-	338,715	4.3	△ 338,715	皆減
歳出合計	6,448,897	100.0	7,923,674	100.0	△1,474,777	△18.6

【歳入の主な状況】

01 款 国民健康保険税 1,213,429 千円 (前年度 1,264,462 千円)

平成 30 年度の国民健康保険税は、現年度分が 11 億 6,589 万 8 千円、滞納繰越分が 4,753 万 1 千円となり、全体では前年度と比較して△5,103 万 3 千円の減収となりました。

01 一般被保険者国民健康保険税 1,201,986 千円 (前年度 1,236,865 千円)

02 退職被保険者等国民健康保険税 11,443 千円 (前年度 27,597 千円)

○保険税率

年度	区分	応能割 (%)		応益割 (円)		賦課 限度額
		所得割	資産割	均等割	平等割	
平成 30 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	580 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	190 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	160 千円
平成 29 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	540 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	190 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	160 千円
比較	医療分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	40 千円
	支援分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	0 千円
	介護分	0.00%	0.00%	0 円	0 円	0 千円

○保険税の調定額、収納額及び収納率の状況

①現年度分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	全体	1,211,953	1,165,898	0	46,055	96.20
	うち医療分	846,535	815,854	0	30,681	96.38
	うち支援分	246,975	237,967	0	9,008	96.35
	うち介護分	118,443	112,077	0	6,366	94.63
平成 29 年度	全体	1,250,975	1,204,680	0	46,295	96.30
	うち医療分	872,445	841,349	0	31,096	96.44
	うち支援分	255,257	246,115	0	9,142	96.42
	うち介護分	123,273	117,216	0	6,057	95.09
比較	全体	△ 39,022	△ 38,782	0	△ 240	△ 0.10
	うち医療分	△ 25,910	△ 25,495	0	△ 415	△ 0.06
	うち支援分	△ 8,282	△ 8,148	0	△ 134	△ 0.07
	うち介護分	△ 4,830	△ 5,139	0	309	△ 0.46

※前年度と比べると、調定額は△3,902 万 2 千円、収納額は△3,878 万 2 千円減少し、収納率は 96.20%、△0.1%の減少となりました。

②滞納繰越分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	全体	179,878	47,531	3,896	128,451	26.42
	うち医療分	124,072	32,705	2,848	88,519	26.36
	うち支援分	32,956	8,924	541	23,491	27.08
	うち介護分	22,850	5,902	507	16,441	25.83
平成 29 年度	全体	241,736	59,782	48,216	133,738	24.73
	うち医療分	167,750	40,904	33,898	92,947	24.38
	うち支援分	42,956	10,670	8,348	23,939	24.84
	うち介護分	31,030	8,208	5,970	16,852	26.45
比較	全体	△ 61,858	△ 12,251	△ 44,320	△ 5,287	1.69
	うち医療分	△ 43,678	△ 8,199	△ 31,050	△ 4,428	1.98
	うち支援分	△ 10,000	△ 1,746	△ 7,807	△ 448	2.24
	うち介護分	△ 8,180	△ 2,306	△ 5,463	△ 411	△ 0.62

※前年度と比べると、調定額は△6,185 万 8 千円、収納額は△1,225 万 1 千円の減少ですが、収納率は 1.69%上昇し、26.42%となりました。

02 款 使用料及び手数料 685 千円 (前年度 791 千円)

督促等にかかる手数料で、前年度と比較すると、△10 万 6 千円の減少となりました。

03 款 国庫支出金 423 千円 (前年度 1,750,781 千円)

都道府県広域化に伴い、平成 30 年度から国庫負担金及び補助金の大部分が京都府に交付される仕組みとなったため、前年度と比較すると、△17 億 5,035 万 8 千円の大幅な減少となりました。

01 国庫負担金 336 千円 (前年度 1,117,694 千円)

01 特定健診等負担金 (過年度精算分) 336 千円

02 国庫補助金 87 千円 (前年度 633,087 千円)

01 災害臨時特例補助金 87 千円

東日本大震災の被災者を対象に減免した保険税や医療費に対する補助金

04 款 府支出金 4,858,806 千円 (前年度 412,558 千円)

01 府負担金 4,858,806 千円 (前年度 50,666 千円)

01 普通交付金 4,660,466 千円

市町村が支払う保険給付費に要する費用の満額を京都府が負担します。

02 特別交付金 198,004 千円

保険者の経営努力に応じて交付される保険者努力支援分や特別事情による財政負担の増加などに対して交付される特別調整交付金分、京都府の事業評価分として都道府県から繰り入れる都道府県繰入金、市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用に對し交付される特定健康診査等負担金で構成されています。

- ・保険者努力支援分 24,580 千円
- ・特別調整交付金分 111,406 千円
- ・都道府県繰入金分 46,658 千円
- ・特定健康診査等負担金 15,360 千円

03 特定健診等負担金 (過年度精算分) 336 千円

05 款 財産収入 3千円 (前年度 3千円)

国民健康保険事業基金及び国民健康保険高額療養費等貸付基金の利息です。

06 款 繰入金 462,737千円 (前年度 441,064千円)

繰入金については、一般会計からの国保財政安定化支援事業繰入金が1,963万1千円の増加、保険基盤安定繰入金についても260万8千円増加したこと、また、国保会計支援分繰入金(地方単独事業影響分)が59万8千円増加したことなどから、前年度と比較して2,167万3千円の増加となりました。

01 他会計繰入金 462,737千円 (前年度 441,064千円)

- | | |
|--|-----------|
| 01 保険基盤安定繰入金 | 307,497千円 |
| 保険基盤安定制度は、保険税の軽減等に対応する法定繰入です。 | |
| ・ 保険税軽減分 | 195,182千円 |
| 軽減した保険税を補てんするための繰入金(府3/4、市1/4) | |
| ・ 保険者支援分 | 112,315千円 |
| 低所得者を多く抱える市町村を支援するための繰入金(国1/2、府1/4、市1/4) | |
| 02 出産育児一時金繰入金 | 10,858千円 |
| 出産育児一時金給付額の2/3を一般会計から補てんする法定繰入です。 | |
| 03 国保財政安定化支援事業繰入金 | 71,534千円 |
| 国保税軽減割合や高齢被保険者割合に応じて一般会計から補てんする法定繰入です。 | |
| 04 その他一般会計繰入金 | 72,848千円 |
| ・ 事務費繰入金 | 27,925千円 |
| ・ 国保会計支援分繰入金 | 44,923千円 |

02 基金繰入金 0千円 (前年度 0千円)

- | | |
|------------------|-----|
| 01 国民健康保険事業基金繰入金 | 0千円 |
|------------------|-----|

07 款 繰越金 150,869千円 (前年度 160,383千円)

前年度の歳入歳出差額の繰越金は若干減少しました。

08 款 諸収入 20,445千円 (前年度 37,638千円)

- | | |
|--|-------------------------|
| 01 延滞金加算金及び過料 | 12,181千円 (前年度 16,718千円) |
| 02 市預金利子 | 7千円 (前年度 0千円) |
| 04 雑入 | 8,257千円 (前年度 20,920千円) |
| 01 一般被保険者第三者納付金 | 1,400千円 |
| 交通事故等の第三者行為による医療費を損害保険会社へ請求 <実績: 4件> | |
| 03 一般被保険者返納金 | 5,291千円 |
| 国保資格喪失後の受診者に対して、返納金を請求するとともに、他医療保険との保険者間調整を実施 <実績: 331件> | |
| 04 退職被保険者返納金 | 184千円 |
| 国保資格喪失後の受診者に対して、返納金を請求するとともに、他医療保険との保険者間調整を実施 <実績: 5件> | |
| 05 診療報酬返還金 | 1,313千円 |
| 医療機関からの過誤診療報酬返還金 <実績: 3件> | |
| 06 指定公費負担医療費受入金 | 69千円 |
| 70~74歳の方の指定公費負担医療費に係る療養費分 | |

【歳出の主な状況】**01 款 総務費 21,072千円 (前年度 23,801千円)**

- | | |
|--------------------|----------|
| (特定財源) 府負: 特別調整交付金 | 2,383千円 |
| 府負: 都道府県繰入金 | 26千円 |
| その他: 一般会計繰入金 | 18,144千円 |

京都府国保連合会の国保総合システム等を活用して、資格管理や保険給付の処理、京都府に対する負担金・補助金の申請や実績報告事務を効率的に実施するとともに、国民健康保険のパンフレットを配付するなど制度の周知に努め、適正に事務処理を行いました。

01 総務管理費 18,197千円 (前年度 20,626千円)

- | | |
|--|-----------------------|
| 01 一般管理費 | 17,037千円 |
| 国保都道府県広域化に伴う国保情報集約システム運用管理手数料や高額療養費制度改正に伴う高額算定システム機能改修委託料、基幹システムサポート負担金や保険者ネットワークセキュリティ機器更改負担金など、主な支出は次のとおりです。 | |
| ・ 通信運搬費(郵送料ほか) | 766千円 |
| ・ 手数料(共同処理、高額療養費処理、国保情報集約システム運用管理手数料ほか) | 8,120千円 |
| ・ 委託料(コクホデータベースシステム保守点検・システム機能改修委託料) | 3,357千円 |
| ・ 負担金(京都自治体情報化推進協議会・国保連合会等各種システムサポート負担金) | 4,111千円 |
| ・ その他事務費(需用費ほか) | 683千円 |
| 02 趣旨普及費 | 107千円 |
| 国民健康保険制度普及パンフレットを1,500部作成し、国保加入者や各種申請時に窓口配布するなど、国保制度の趣旨普及を行いました。 | |
| 03 連合会負担金 | 1,053千円 |
| 平等割と被保険者割による京都府国保連合会への負担金 | |
| 02 徴税費 | 2,682千円 (前年度 2,962千円) |
| 保険税の賦課・徴収にあたる経費で、主な支出は次のとおりです。 | |
| ・ 印刷製本費(通知書ほか) | 548千円 |
| ・ 通信運搬費(郵送料) | 1,878千円 |
| ・ その他 | 256千円 |
| 03 運営協議会費 | 193千円 (前年度 213千円) |
| 京丹後市国民健康保険運営協議会委員の報酬や費用弁償等を支出しました。 | |
| 被保険者代表5人、保険医又は保険薬剤師代表5人、公益代表5人、被用者保険等保険者代表1人 <u>合計16人</u> | |
| <運営協議会の開催状況> | |
| ・ 第1回 平成30年8月17日(金) | 内容: 平成29年度国保会計決算(案)など |
| ・ 第2回 平成31年1月18日(金) | 内容: 平成31年度国保税率・税額検討など |
| ・ 第3回 平成31年2月6日(水) | 内容: 平成31年度国保会計予算(案)など |

02 款 保険給付費 4,684,150千円 (前年度 4,717,584千円)

(特定財源) 府負：普通交付金	4,660,466千円
府負：特別交付金	2,367千円
その他：一般会計繰入金	19,271千円

平成30年度の保険給付費は46億8,415万円となり、被保険者数が△657人(△4.4%)減少したことに伴い、前年度と比較し△3,343万4千円の減少となりました。一方、一人当たりの医療費は前年度と比較すると約1万円増加し、過去最高の約37万円となりました。

○保険給付費等の支払状況

①一般被保険者分

(単位:千円、%)

給付の種類	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療養の給付	3,994,594	3,993,140	1,454	0.0
療養費	33,267	36,639	△3,372	△9.2
診療費	8,516	12,381	△3,865	△31.2
補装具	7,561	6,870	691	10.1
柔道整復師	15,720	16,245	△525	△3.2
アロマ・マッサージ	1,357	1,026	331	32.3
ハリ・キユウ	42	0	42	皆増
その他	0	0	0	-
指定公費医療	71	117	△46	△39.3
高額療養費	587,813	555,856	31,957	5.7
移送費	50	0	50	皆増
合計	4,615,724	4,585,635	30,089	0.7

②退職被保険者等分

(単位:千円、%)

給付の種類	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
療養の給付	27,494	82,654	△55,160	△66.7
療養費	247	526	△279	△53.0
診療費	0	0	0	-
補装具	20	175	△155	△88.6
柔道整復師	227	351	△124	△35.3
アロマ・マッサージ	0	0	0	-
ハリ・キユウ	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
高額療養費	2,749	12,553	△9,804	△78.1
移送費	0	0	0	-
合計	30,490	95,733	△65,243	△68.2

- ・療養の給付：疾病や負傷に係る医療費のうち、原則7割相当分(就学前児童は8割、70歳以上は8割(但し、現役並み所得者は7割。経過措置あり。))を保険給付するもの。
- ・療養費：療養の給付を行うことが困難な場合や被保険者証を提示しないで受診した場合の一定の費用を支給するもの。(コルセット等の支給や旅行中の緊急やむを得ない受診などが該当)
- ・高額療養費：同一月内に、医療機関等で支払った一部負担金が一一定額を超えたときに、その超えた額を支給するもの。

③その他の給付

(単位:千円)

給付の種類	平成30年度		平成29年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	39	16,288	39	16,367	0	△79
葬祭費	128	6,400	96	4,800	32	1,600

出産育児一時金：42万円/児(産科医療補償制度の対象分娩でない場合は40万4千円/児)
葬祭費：5万円/件

○療養の給付費の状況(平成30年3月診療分～平成31年2月診療分)

①一般被保険者に係る療養の給付費等 (平均被保険者数 14,538人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(千円)	受診率(%)	1人当たり費用額(円)	1人当たり対前年比(%)
入院	4,304	60,523	2,329,186	29.6	160,214	105.5
入院外	103,193	153,630	2,145,170	709.8	147,556	102.1
歯科	26,555	46,123	357,602	182.7	24,598	104.0
調剤	30,821		481,070	212.0	33,091	97.8
食事・生活療養			104,281		7,173	104.2
訪問看護	737	3,411	38,421	5.1	2,643	112.6
合計	165,610	263,687	5,455,730	1,139.2	375,274	103.4

②退職被保険者等に係る療養の給付費等 (平均被保険者数 142人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(千円)	受診率(%)	1人当たり費用額(円)	1人当たり対前年比(%)
入院	16	153	6,173	11.3	43,472	31.8
入院外	1,244	1,694	20,353	876.1	143,331	100.8
歯科	325	592	4,413	228.9	31,078	116.6
調剤	375		7,338	264.1	51,676	158.9
食事・生活療養			141		993	13.5
訪問看護	12	54	619	8.5	4,359	169.2
合計	1,972	2,493	39,037	1,388.7	274,909	79.0

③被保険者全体に係る療養の給付費等 (平均被保険者数 14,680人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(千円)	受診率(%)	1人当たり費用額(円)	1人当たり対前年比(%)
入院	4,320	60,676	2,335,359	29.4	159,084	105.0
入院外	104,437	155,324	2,165,523	711.4	147,515	102.1
歯科	26,880	46,715	362,015	183.1	24,660	103.9
調剤	31,196		488,408	212.5	33,270	98.5
食事・生活療養			104,422		7,113	103.2
訪問看護	749	3,465	39,040	5.1	2,659	113.1
合計	167,582	266,180	5,494,767	1,141.6	374,303	103.2

1人当たりの医療費は、被保険者全体でみると前年度と比較して3.2%増加しています。

※件数：1人の被保険者が、1か月に1つの医療機関(何回受診しても)を受診した場合を1件とした1年間の延べ件数

※費用額：医療機関等で診療を受けた場合に要する医療費全体を集計したもの

※受診率：件数を平均被保険者数で割ったもので、100人当たりの受診状況

※1人当たりの費用額：被保険者1人当たりの年間医療費(平均)

03 款 国民健康保険事業費納付金 1,532,261 千円 (前年度 0 千円)

平成 30 年度からの国保都道府県広域化に伴い、財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移管され、市町村が支払う保険給付費は都道府県が普通交付金により全額補填することになりました。国民健康保険事業費納付金は京都府が府内全体の医療費や被保険者数を見込み、各市町村の医療費水準や所得水準に応じて算定し、納付金及び標準保険料率等を決定します。

01 医療給付費分	983,314 千円	
・一般被保険者医療給付費納付金		977,683 千円
・退職被保険者等医療給付費納付金		5,631 千円
02 後期高齢者支援金等分	379,688 千円	
・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		377,346 千円
・退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金		2,342 千円
03 介護納付金分	169,259 千円	
・介護納付金分納付金		169,259 千円

04 款 共同事業拠出金 1 千円 (前年度 1,695,560 千円)

国保都道府県広域化に伴い、高額医療費共同事業拠出金制度は廃止されましたが、残った退職者医療共同事業分に係る事務費拠出金です。
・その他共同事業事務費拠出金 1 千円

06 款 保健事業費 60,860 千円 (前年度 53,824 千円)

(特定財源) 府負：特定健康診査等負担金	15,360 千円
府負：特別調整交付金分	8,361 千円
その他：一般会計繰入金	1,290 千円

01 保健事業費 11,546 千円 (前年度 17,570 千円)

- 01 保健衛生普及費 10,385 千円
- ・医療費通知業務
医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図るため、世帯単位での受診状況を年 4 回通知しました。
※年間通知世帯数：32,275 世帯 (前年度 43,764 世帯) △11,489 世帯
また、後発医薬品差額通知を 8 月、10 月、12 月、2 月に実施しました。
※通知数 1,698 人
 - ・医療費適正化事業
レセプト (診療報酬明細書) を点検することにより、医療費の適正化を図りました。
レセプトの点検は、臨時職員 3 人の体制で実施しました。
過誤調整の実施状況 (平成 30 年 4 月～31 年 3 月点検分) 効果額：26,396 千円

○資格点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	他保険適用		他制度適用		その他		合計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
30 年度	12	1,164	396	4,424	148	17,494	556	23,082
29 年度	18	240	463	8,063	163	9,827	644	18,130

他保険適用：被用者保険・他国保等
他制度適用：退職者医療、生活保護等
その他：記号番号・生年月日等の誤り

○内容点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	請求点数誤り		療養の内容		その他		合計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
30 年度	0	0	352	689	84	2,625	436	3,314
29 年度	0	0	490	1,559	106	5,106	596	6,665

その他：重複請求等

・その他の適正化

○退職被保険者等を適正に把握して、一般被保険者から退職被保険者への振替による医療費の適正化を推進しました。

年 度	現年度振替	過年度振替
平成 30 年度	428 千円 (23 件)	2,653 千円 (88 件)
平成 29 年度	1,240 千円 (31 件)	392 千円 (34 件)

○返納金 (5,475 千円/336 件)、第三者行為納付金 (1,400 千円/4 件) についても、適正化に努めました。《再掲》

02 疾病予防費 1,161 千円

- ・エイズ予防啓発事業 23 千円
エイズ予防のためのパンフレットを 600 部作成し、成人式で配布するとともに窓口に配架するなど啓発に努めました。
- ・前立腺がん検診事業 1,138 千円
55 歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めました。〈対象者 4,475 人、受診者 527 人、受診率 11.8%〉

02 特定健康診査等事業費 49,314 千円 (前年度 36,254 千円)

平成 20 年から医療保険者に対して、40 歳から 74 歳までを対象にした生活習慣病の予防・改善のための特定健診・特定保健指導が義務付けられました。京丹後市では、がん検診や介護保険の生活機能評価を一体で行う「総合検診」として無料で実施しています。

01 特定健康診査事業 31,332 千円

年度	対象者	受診者	受診率
平成 30 年度	11,665 人	4,383 人	37.57%
平成 29 年度	12,240 人	4,652 人	38.01%

※受診率は、国庫負担金実績報告時の率

平成 29 年度受診率	
京丹後市	41.6%
京都府	35.1%

※法定報告最終分

02 特定保健指導事業 1,712 千円

年度	区分	対象者	支援終了者	初回面接終了	実績評価のみ
平成 30 年度	動機付け支援	454 人	52 人	17 人	41 人
	積極的支援	175 人	16 人	12 人	9 人
平成 29 年度	動機付け支援	472 人	52 人	41 人	40 人
	積極的支援	190 人	13 人	10 人	21 人

※動機付け支援とは、メタボ予備軍等に対する生活習慣の改善に向けた保健指導
※積極的支援とは、リスクが高い方を対象とした 3 か月以上の継続的な保健指導

03 短期総合機能検査事業 16,270 千円

年度	区分	対象者数	受診件数	金額(千円)	自己負担額
平成30年度	人間ドック	11,867	341	9,354	検査費用の3割
	節目ドック	882	67	3,111	2,000円
	脳ドック	11,867	142	3,777	検査費用の3割
	合計		550	16,242	
平成29年度	人間ドック	12,332	269	9,112	検査費用の3割
	節目ドック	890	57	2,492	2,000円
	脳ドック	12,332	151	4,017	検査費用の3割
	合計		477	15,621	

※平成27年度からドックの対象者を40歳以上全年齢（後期高齢者医療制度を含む）に拡充し、保健事業及び健康の保持増進に取り組んでいます。

07 基金積立金 3千円（前年度3千円）

（特定財源）基金利子 3千円

- ・国民健康保険事業基金への積立金 1千円
- ・国民健康保険高額療養費等貸付基金への積立金 2千円

※国民健康保険事業基金の状況 (単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
繰入金	105,875	0	0	40,000	140,000	140,000	30,000	0	0
積立金	247,091	92	76	98	119	70	10	2	1
年度末残高	354,892	354,984	355,060	315,158	175,277	35,347	5,357	5,359	5,360

09 諸支支出金 150,550千円（前年度229,876千円）

（特定財源）府負：特別調整交付金分（病院事業補助金分） 63,827千円
府負：特別調整交付金分（直診施設補助金分） 20,063千円

01 償還金及び還付加算金 66,660千円（前年度106,695千円）

国民健康保険税の更正などによる還付金や過年度分の国庫支出金等返還金として、国からの療養給付費等負担金及び財政調整交付金、支払基金からの退職者医療療養給付費等交付金に係る精算返還金を支出しました。

01 一般被保険者保険税還付金 7,572千円
一般被保険者還付加算金 119千円

02 退職被保険者等保険税還付金 144千円

03 国庫支出金等返還金 58,825千円

- ・過年度療養給付費等負担金精算返還金 53,917千円（国庫）
- ・過年度退職者医療療養給付費等交付金精算返還金 4,903千円（支払基金）
- ・過年度財政調整交付金精算返還金 5千円（国庫）

02 繰出金 83,890千円（前年度123,181千円）

病院事業補助金及び直診施設補助金として国から交付された特別調整交付金と同額を、病院事業会計及び国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰り出しました。

01 病院事業会計繰出金 63,827千円

- ・弥栄病院 59,227千円
病院改築整備分、医師等確保支援事業分、救急患者受入体制支援事業分
- ・久美浜病院 4,600千円
療養環境改善事業分、医師等確保支援事業分、救急患者受入体制支援事業分

02 診療施設事業特別会計繰出金 20,063千円

- ・五十河診療所 983千円
直営診療施設運営費分
- ・大宮診療所 2,371千円
経営合理化分
- ・間人診療所 8,505千円
直営診療施設運営費分、医師等確保支援事業分
- ・野間診療所 1,456千円
直営診療施設運営費分
- ・佐濃診療所 804千円
直営診療施設運営費分
- ・宇川診療所 5,944千円
直営診療施設整備分、経営合理化分、直営診療施設運営費分

国民健康保険直営診療所事業特別会計

主要な施策の成果

京丹後市国民健康保険直営診療所（全体）

収入額①	支出額②	差引額（①－②）
311,939千円	280,606千円	31,333千円

【概要】

平成30年度決算額は、歳入総額311,939千円、歳出総額280,606千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は31,333千円となった。

国保直営診療所は、6施設（大宮、五十河、間人、野間、佐濃、宇川）あり、うち宇川診療所は、不在となっていた常勤医師が平成30年4月から着任し、引き続き指定管理施設として診療を行っている。また、平成30年4月から新たに大宮診療所を指定管理施設としたほか、間人診療所においても体制の充実を図るなど、野間・佐濃診療所とともに地域住民の身近な医療機関として診療を行った。

地域の過疎化・高齢化が進む中、住民の身近なかかりつけ医としての診療所の役割は大きく、地域の医療提供体制の継続・維持に努め、また多様化する医療ニーズに応えられるよう医療活動を行った。

【診療状況】

受診件数	延患者数	診療収入
4,127件	4,764人	74,823千円

※ 指定管理施設診療所を除く

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

【各診療所の診療状況】

区分	間人	野間	佐濃
受診件数 (A)	3,767件	208件	152件
延患者数 (B)	4,379人	228人	157人
診療収入 (C)	70,123千円	2,218千円	2,482千円
年間開所日数 (D)	238.0日	25.0日	24.0日
1件当たり収入 (C/A)	18,615円	10,663円	16,329円
1人1日当たり収入 (C/B)	16,013円	9,728円	15,809円
1日当たり患者数 (B/D)	18.4人	9.1人	6.5人
1日当たり収入 (C/D)	294,634円	88,720円	103,417円

区分	大宮・五十河	宇川
受診件数 (A)	10,178件	6,893件
延患者数 (B)	13,427人	15,226人
診療収入 (C)		
年間開所日数 (D)	290.0日	258.0日
1件当たり収入 (C/A)		
1人1日当たり収入 (C/B)		
1日当たり患者数 (B/D)		
1日当たり収入 (C/D)		

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

※ 宇川は医科、歯科、通所合計

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	74,823	総務費	226,068
使用料及び手数料	1,388		うち職員人件費73,719
繰入金	108,379	医薬費	48,334
繰越金	29,146	公債費	6,204
諸収入	3,903	合計	280,606
市債	94,300		
合計	311,939		

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	156,790	71,200	5,209	222,781
民間資金	43,287	23,100	687	65,700
合計	200,077	94,300	5,896	288,481

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金（うち再編交付金分20,000千円）	88,316
国保会計繰入金（特別調整交付金〈直診整備〉〈経営合理化〉〈へき地診療所運営費〉〈医師確保〉）	20,063
市債（医療機器整備事業債、医療施設整備事業債、過疎地域自立促進特別事業債）	94,300

【主な収入内訳】

1 診療収入	74,823 千円
(1) 外来収入等	74,823 千円
国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬、後期高齢者医療保険診療報酬、その他の診療報酬、一部負担金、その他の診療収入	
2 使用料及び手数料	1,388 千円
(1) 手数料	1,354 千円
診断書料、主治医意見書料、その他手数料	
(2) 使用料	34 千円
公有財産使用料	
3 繰入金	108,379 千円
地域医療を充実し、診療所の診療体制を確保するため、その管理運営に必要な経費を繰り入れ	
(1) 一般会計繰入金	88,316 千円
(2) 国保事業特別会計繰入金	20,063 千円
4 繰越金	29,146 千円
(1) 繰越金	29,146 千円
5 諸収入	3,903 千円
(1) 雑入	3,903 千円
学校医報酬、予防接種委託料など	
6 市債	94,300 千円
(1) 市債	94,300 千円
①過疎債	
医療機器整備	宇川診療所：X線テレビシステム、内視鏡システム
医療施設整備	宇川診療所：医師住宅車庫新築工事及び工事監理業務委託、高圧受変電設備更新工事設計及び工事
②病院債	
医療施設整備	宇川診療所：業務用冷蔵庫・冷凍庫
③過疎地域自立促進特別事業債	
	大宮診療所：指定管理委託料
	間人診療所：送迎バス運行
	宇川診療所：指定管理委託料

【主な支出内訳】

1 総務費	226,068 千円
(1) 職員人件費	73,719 千円
指定管理施設診療所を除く3診療所のうち、間人診療所は、医師、看護師等が常駐・間人診療所 7人（医師2人・技師1人・看護師4人）	
(2) 医師派遣委託料	5,385 千円
民間・市立病院からの医師派遣、非常勤医師を任用するなどして、医療体制を確保・野間診療所 1人 ・佐濃診療所 1人	
(3) 医療事務委託料	7,437 千円
医療事務の外部委託（間人診療所2人、野間診療所1人、佐濃診療所1人）	
(4) 指定管理委託料	44,000 千円
大宮・五十河診療所、宇川診療所	
(5) 機器接続委託料	3,980 千円
大宮・五十河診療所、宇川診療所	
(6) 使用料及び賃借料	1,000 千円
土地借上（大宮診療所、宇川診療所）、コピー機借上（間人診療所）、テレビ受信料	
(7) 工事請負費	38,794 千円
医師住宅車庫新築工事（宇川診療所）、高圧受変電設備更新工事（宇川診療所）	
(8) 備品購入費	34,117 千円
移動式遠心方式臨床化学分析装置（大宮診療所）、電子カルテパソコン端末（大宮診療所）X線テレビシステム（宇川診療所）、内視鏡システム（宇川診療所）、内視鏡洗浄消毒装置（宇川診療所）、業務用冷蔵庫・冷凍庫（宇川診療所）	
(9) その他の経費	17,636 千円
光熱水費、電話代、クリーニング代、保険料、バス運転委託（間人診療所）、医師会等への負担金 ほか	
2 医薬費	48,334 千円
(1) 消耗品費	840 千円
診療に必要な消耗品（注射針、注射器、ガーゼ、マスク、使い捨て衛生消耗品 ほか）	
(2) 医薬材料費	44,049 千円
医薬品	
(3) 血液検査等委託料	514 千円
血液検査等委託	
(4) 使用料及び賃借料	669 千円
医療機器の借上（酸素供給装置 ほか（間人診療所））	
(5) 備品購入費	74 千円
自動尿分析装置（間人診療所）	
(6) その他の経費	2,188 千円
医療機器の保守 ほか	
3 公債費	6,204 千円
医療機器購入等に充てた市債の償還	
(1) 元金	5,896 千円
(2) 利子	308 千円

間人診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
3,767件	4,379人	70,123千円	238.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
18,615円	16,013円	18.4人	294,634円

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	70,123	総務費	92,854
使用料及び手数料	128		うち職員人件費73,719
繰入金	67,037	医業費	45,645
繰越金	633	公債費	3,387
諸収入	2,165	合 計	141,886
市債	1,800		
合 計	141,886		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

	診療収入	70,123	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	2,931	4.2	3.3
	2. 医療用消耗機材費	825	1.2	1.1
	3. 医薬品衛生材料費	41,422	59.1	60.5
	4. 検査費	467	0.7	0.7
	合 計	45,645	65.1	65.5

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	11,373	0	2,566	8,807
民間資金	10,187	1,800	687	11,300
合 計	21,560	1,800	3,253	20,107

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	58,532
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉〈医師確保〉）	8,505

野間診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
208件	228人	2,218千円	25.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
10,663円	9,728円	9.1人	88,720円

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	2,218	総務費	4,166
使用料及び手数料	4		うち職員人件費 0
繰入金	2,851	医業費	1,103
繰越金	0	公債費	0
諸収入	196	合 計	5,269
市債	0		
合 計	5,269		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

	診療収入	2,218	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	5	0.2	0.2
	3. 医薬品衛生材料費	1,076	48.5	50.5
	4. 検査費	22	1.0	0.9
	合 計	1,103	49.7	51.7

【市債の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	1,395
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉）	1,456

佐濃診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
152件	157人	2,482千円	24.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
16,329円	15,809円	6.5人	103,417円

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目	
診療収入	2,482
使用料及び手数料	0
繰入金	3,327
繰越金	0
諸収入	1
市債	0
合 計	5,810

支出科目	
総務費	4,178
うち職員人件費	0
医業費	1,586
公債費	46
合 計	5,810

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		2,482		割 合	
		本年度	前年度		
医業費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.9	
	2. 医療用消耗機材費	10	0.4	0.4	
	3. 医薬品衛生材料費	1,551	62.5	56.4	
	4. 検査費	25	1.0	1.1	
合 計		1,586	63.9	58.8	

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	313	0	44	269
民間資金	0	0	0	0
合 計	313	0	44	269

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,523
国保会計繰入金 (特別調整交付金 (へき地診療所運営費))	804

大宮・五十河診療所 (指定管理施設)

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目	
診療収入	0
使用料及び手数料	768
繰入金	8,665
繰越金	0
諸収入	75
市債	5,300
合 計	14,808

支出科目	
総務費	12,543
うち指定管理委託料	8,000
公債費	2,265
合 計	14,808

※指定管理施設のため診療収入なし

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	51,904	0	2,249	49,655
民間資金	1,100	5,300	0	6,400
合 計	53,004	5,300	2,249	56,055

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	5,311
国保会計繰入金 (特別調整交付金 (直診整備) (経営合理化) (へき地診療所運営費))	3,354

【診療状況 (参考)】

医科			
受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
10,178件	13,427人	92,148千円	290.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
9,054円	6,863円	46.3人	317,752円

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

宇川診療所（指定管理施設）

【経理状況】

（単位：千円）

収入科目	
診療収入	0
使用料及び手数料	488
繰入金	26,499
繰越金	0
諸収入	1,466
市債	87,200
合 計	115,653

支出科目	
総務費	112,327
	うち指定管理委託料36,000
公債費	506
合 計	112,833

※指定管理施設のため診療収入なし

【市債の状況】

（単位：千円）

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	93,200	71,200	350	164,050
民間資金	32,000	16,000	0	48,000
合 計	125,200	87,200	350	212,050

【診療収入以外の主な財源】

（単位：千円）

一般会計繰入金（うち再編交付金分20,000千円）	20,555
国保会計繰入金（特別調整交付金〈直整備〉〈経営合理化〉〈へき地診療所運営費〉）	5,944

【診療状況（参考）】

医科

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
4,075件	5,537人	44,709千円	236.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
10,972円	8,075円	23.4人	189,044円

歯科

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
1,712件	2,640人	18,744千円	216.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
10,949円	7,100円	12.2人	86,577円

通所

受診件数 (A)	延患者数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
1,106件	7,049人	56,497千円	256.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
51,082円	8,015円	27.5人	220,691円

※ 受診件数はレセプト枚数、延患者数はレセプト延べ日数である。

後期高齢者医療事業特別会計

主要な施策の成果

平成 30 年度 京丹後市後期高齢者医療事業特別会計 決算概要

後期高齢者医療制度は、京都府内の全ての市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が主体となって運営し、市町村は資格や給付の申請受付、被保険者証の送付や保険料の徴収などの窓口事務を行います。

京丹後市後期高齢者医療事業特別会計では、歳入では被保険者から徴収する保険料等を計上し、歳出では窓口事務に係る経費と後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

1 平成 30 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

平成 30 年度の後期高齢者医療事業特別会計は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	増減率
歳入総額	737,036	725,334	11,702	1.6%
歳出総額	729,549	718,614	10,935	1.5%
差引残額	7,487	6,720	767	11.4%

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 8,451 万 5 千円、使用料及び手数料 5 万 9 千円、一般会計繰入金 2 億 4,321 万 6 千円、諸収入 252 万 6 千円となっています。

歳出は、被保険者証の交付等の総務管理費 674 万 7 千円、保険料の徴収等の徴収費 184 万円、特定健康診査事業費（人間ドック検査助成）28 万円、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 7 億 1,875 万 8 千円を支出しました。

広域連合納付金については、前年度と比較して 981 万 7 千円の増額となり、内訳は保険料納付額が 772 万 8 千円、軽減対象者数増（対前年比 80 人増）により保険基盤安定納付金が 208 万 9 千円の増額となっています。

2 後期高齢者医療制度の被保険者数

平成 31 年 3 月 31 日現在

被保険者数 10,895 人（京丹後市人口【54,688 人】の 19.9%）

《参考》平成 30 年 3 月末 10,812 人（【55,502 人】の 19.5%）

うち 100 歳以上 84 人（対前年：△2 人）
 95 歳～99 歳 483 人（対前年：38 人）
 90 歳～94 歳 1,331 人（対前年：72 人）
 85 歳～89 歳 2,362 人（対前年：△9 人）
 80 歳～84 歳 2,990 人（対前年：△172 人）
 75 歳～79 歳 3,539 人（対前年：168 人）
 65 歳～74 歳【障害】 106 人（対前年：△12 人）

(再掲) 社会保険の被扶養者であった被保険者数
 1,704 人（対前年：△63 人）

《参考》京都府後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数
 367,925 人（平成 30 年 3 月末 355,825 人）

3 歳入の主な状況

01 保険料

01 後期高齢者医療保険料 484,515 千円

京都府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料は、平成30年度は均等割 47,890 円、所得割 9.39%となっています。

京丹後市の後期高齢者医療保険料の賦課総額と収入状況 (単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 (現年度分)	316,189	316,189	0	0	100.00%
普通徴収 (現年度分)	168,742	167,187	0	1,555	99.08%
現年度分小計	484,931	483,376	0	1,555	99.68%
普通徴収 (滞納繰越分)	3,832	1,139	553	2,140	29.72%
合計	488,763	484,515	553	3,695	99.13%

保険料の納付方法については、年金額が年 18 万円以上で、介護保険料と合わせた保険料額が対象年金の 1/2 を超えない場合、特別徴収（年金からの天引き）が基本ですが、納付方法の変更申出により口座振替による普通徴収を選択することができます。

調定額ベースで納付方法をみると、特別徴収が 65.2%、普通徴収が 34.8%となっています。

03 繰入金

01 一般会計繰入金 243,216 千円

01 事務費繰入金 8,200 千円

被保険者証の送付や保険料徴収事務にかかる繰入金。

02 保険基盤安定繰入金 235,016 千円

法律に基づく保険料の軽減に必要な財源を、保険基盤安定として一般会計から繰入。

負担割合 京都府 (3/4) 176,262 千円
京丹後市 (1/4) 58,754 千円
合計 235,016 千円

軽減対象者数	軽減額
9 割軽減 2,205 人	71,683 千円
8.5 割軽減 3,349 人	109,304 千円
5 割軽減 1,187 人	27,555 千円
2 割軽減 720 人	6,701 千円
被扶養者軽減 847 人	19,773 千円
合計 8,308 人	235,016 千円

05 諸収入 2,526 千円

01 延滞金 46 千円

02 保険料還付金 1,882 千円

還付加算金 29 千円

※過年度保険料還付金（還付加算金含む）に対する京都府後期高齢者医療広域連合からの補填。

03 預金利子 0 千円

04 雑入 569 千円

※京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金・特別対策補助金（人間ドック）・市町村事務経費補助金・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

4 歳出の主な状況

01 総務費

01 総務管理費 6,747 千円

《被保険者証の送付等の事務に係る経費》

旅費（初任者研修・第三者求償研修会・担当課長会議）	43 千円
消耗品（事務用品）	29 千円
印刷製本費（予算書等印刷代）	32 千円
通信運搬費（保険証等郵送料）	4,773 千円
派遣職員委託料	266 千円
広域連合システム保守委託料	72 千円
備品購入費（広域連合システム専用端末更新）	745 千円
町村会業務システムサポート負担金	512 千円
町村会業務システム改修負担金	275 千円

※被保険者証は、8月1日から翌年7月末日までの1年間を有効期限として、毎年7月に一斉更新。

02 徴収費 1,840 千円

《後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費》

印刷製本費（保険料決定通知書等）	365 千円
通信運搬費（通知書等郵送料）	1,240 千円
公金取扱手数料（口座振替等）	235 千円

※保険料は毎年7月に広域連合で賦課決定され、普通徴収は、7月から翌年3月までの9期納付。

特別徴収は、年金支給月に年金から天引き。4月・6月・8月は仮徴収、10月・12月・2月で本徴収（精算徴収）。

02 後期高齢者医療広域連合納付金

01 後期高齢者医療広域連合納付金	718,758 千円
保険料納付金	483,742 千円
特別徴収保険料納付金	315,837 千円
普通徴収保険料納付金	167,905 千円
保険基盤安定納付金	235,016 千円

※保険料納付金は3月末までに収納した額を納付しており、出納整理期間中の収納分は、令和元年度で納付。

03 保健事業費

01 特定健康診査等事業費 280 千円

01 短期総合機能検査事業	
通信運搬費（受診券郵送料）	1 千円
人間ドック検査委託料	279 千円

05 諸支出金

01 償還金及び還付加算金 1,924 千円

01 保険料還付金	1,882 千円
保険料還付件数	350 件
02 還付加算金	29 千円
保険料還付件数	20 件
03 広域連合返還金	13 千円

後期高齢者医療保険料の軽減対策

所得の低い方に対する軽減措置

○被保険者均等割額の軽減

所得の低い方は、世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて保険料の被保険者均等割額を軽減。

軽減割合	世帯の総所得金額等（被保険者＋世帯主）が下記の基準を超えない世帯
9割軽減	8.5割軽減の対象となる世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の各種所得がない）の世帯の方
8.5割軽減	基礎控除額【33万円】を超えない世帯
5割軽減	基礎控除額【33万円】＋（27.5万円×被保険者数）を超えない世帯
2割軽減	基礎控除額【33万円】＋（50万円×被保険者数）を超えない世帯

○所得割額の軽減

平成29年度は、所得割額の算定にかかる基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の方については、所得割額を2割軽減としていましたが、特例措置の見直しにより、平成30年度からは本則（軽減なし）どおりの扱いとなりました。

○被用者保険の被扶養者であった方の軽減

後期高齢者医療制度に加入する前日まで、会社の健康保険、協会けんぽ、公務員の共済組合など被用者保険の被扶養者として加入されていて、これまで保険料を負担していなかった方については、所得割は賦課されず、均等割は5割軽減となります。

速報値

平成30年度後期高齢者医療制度における京丹後市の状況

医療給付費（京丹後市分）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度
療養給付費（A）	8,438,318	8,547,274
療 養 費	38,944	36,681
高額療養費	330,317	342,351
高額介護合算	7,320	7,211
合 計	8,814,899	8,933,517

(A) 平成30年度 療養給付費の内訳

区 分	件数（件）	給付額（千円）
入 院	10,468	4,658,908
入 院 外	125,912	2,813,124
歯 科	18,841	253,976
調 剤	34,493	553,020
食事・生活療養		138,435
訪問看護	405	20,855
合 計	190,119	8,438,318

※広域連合が、平成30年3月～平成31年2月診療及び平成30年4月～平成31年3月支給決定で支出した給付費のうち京丹後市の被保険者分を抽出したものです。

※数値は速報値であり、変更となる場合があります。

介護保険事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度京丹後市介護保険事業特別会計決算概要

平成30年度の歳入決算額は、6,479,473千円、歳出決算額は6,420,968千円で、歳入歳出差引額は58,505千円となりました。

歳入は、前年度に比べ197,148千円(3.1%)の増加となりました。増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、府支出金となっています。介護保険料は、保険料の改定によるもの、国庫支出金、府支出金は、介護給付費の増加に伴う負担金などの増加によるものです。

歳出は、前年度に比べ219,513千円(3.5%)の増加となりました。増加した主なものは、保険給付費、積立金となっています。保険給付費では、居宅(介護予防)サービス費、地域密着型(介護予防)サービス費、施設サービス費、それぞれが増加したことによるもの、積立金については、介護給付費準備基金へ積立てたことによるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

項目	平成30年度		平成29年度		前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
歳入	介護保険料	1,275,125	19.7	1,119,772	17.8	155,353	13.9	
	使用料及び手数料	97	0.0	97	0.0	0	0.0	
	国庫支出金	1,676,744	25.9	1,589,611	25.3	87,133	5.5	
	支払基金交付金	1,631,500	25.2	1,647,621	26.2	△ 16,121	△ 1.0	
	府支出金	907,780	14.0	882,593	14.0	25,187	2.9	
	財産収入	41	0.0	49	0.0	△ 8	△ 16.3	
	繰入金	881,723	13.6	958,565	15.3	△ 76,842	△ 8.0	
	繰越金	80,870	1.2	54,854	0.9	26,016	47.4	
	諸収入	25,593	0.4	29,163	0.5	△ 3,570	△ 12.2	
	歳入合計	6,479,473	100.0	6,282,325	100.0	197,148	3.1	
	歳出	総務費	67,499	1.0	64,327	1.1	3,172	4.9
		保険給付費	5,898,979	91.9	5,726,183	92.3	172,796	3.0
地域支援事業費		327,033	5.1	335,097	5.4	△ 8,064	△ 2.4	
積立金		80,355	1.3	49	0.0	80,306	163,889.8	
諸支出金		47,102	0.7	75,799	1.2	△ 28,697	△ 37.9	
歳出合計		6,420,968	100.0	6,201,455	100.0	219,513	3.5	
歳入歳出差引額	58,505		80,870		△ 22,365	△ 27.7		

2 第1号被保険者の介護保険料賦課状況及び収納状況

介護保険料は、平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画により、基準月額を5,805円と定めた初年度となっています。

現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,276,817千円、収入済額は1,272,487千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.7%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、98.9%となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況(年度末現在)

所得段階	賦課状況				
	人数	構成比	徴収区分別人数		
			特別徴収	普通徴収	併徴
第1段階	3,012人	15.4%	2,540人	227人	245人
第2段階	2,330人	11.9%	2,265人	31人	34人
第3段階	1,610人	8.3%	1,566人	17人	27人
第4段階	2,458人	12.6%	2,170人	179人	109人
第5段階	3,367人	17.3%	3,295人	31人	41人
第6段階	3,538人	18.1%	3,158人	187人	193人
第7段階	2,002人	10.3%	1,789人	133人	80人
第8段階	673人	3.4%	573人	65人	35人
第9段階	327人	1.7%	272人	41人	14人
第10段階	99人	0.5%	76人	14人	9人
第11段階	32人	0.2%	22人	8人	2人
第12段階	60人	0.3%	46人	11人	3人
合計	19,508人	100.0%	17,772人	944人	792人

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	1,212,547	1,212,547	0	0	100.0%
	普通徴収分	64,270	59,940	0	4,330	93.3%
	小計	1,276,817	1,272,487	0	4,330	99.7%
滞納繰越分	普通徴収分	12,369	2,638	2,423	7,308	21.3%
合計		1,289,186	1,275,125	2,423	11,638	98.9%

3 保険給付費等の状況

保険給付費総額は、5,898,979千円で、前年度から172,796千円(3.0%)の増加となりました。

主なサービスの状況について、居宅(介護予防)サービスについては、2,218,434千円で、前年度から60,417千円(2.8%)増加しました。これは、通所リハビリテーション事業を行っている1事業所の事業再開に伴う利用者の増加によるものです。地域密着型(介護予防)サービスについては、1,190,398千円で、前年度から63,781千円(5.7%)増加しました。これは、地域密着型通所介護の事業所の開設に伴う利用者の増加などによるものです。施設サービスについては、2,077,384千円で、前年度から54,308千円(2.7%)の増加となりました。これは、入所者が増加したことなどによるものです。

(1) 被保険者数及び要介護(支援)認定者(年度末の実人員)

(単位:人)

区分	人数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	被保険者数に対する認定者数の割合
第1号被保険者	19,508	489	483	713	643	614	562	381	3,885	19.9%
うち前期高齢者(65~74歳)	8,555	43	62	61	48	52	35	18	319	3.7%
うち後期高齢者(75歳以上)	10,953	446	421	652	595	562	527	363	3,566	32.6%
第2号被保険者(認定者数)	57	8	15	5	13	8	1	7	57	100.0%
合計	19,565	497	498	718	656	622	563	388	3,942	20.1%

(2) 要介護(支援)認定状況(年度件数)

(単位:件)

区分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
合計認定件数	4	490	488	663	576	529	475	383	3,608	
内訳	新規申請	1	223	157	235	156	82	72	43	969
	更新申請	3	265	308	413	372	335	296	274	2,266
	変更申請	0	2	23	15	48	112	107	66	373

(3) 保険給付費の内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較	増減率
訪問介護	193,656	182,154	11,502	6.3%
訪問入浴介護	3,417	5,691	△ 2,274	△40.0%
訪問看護	126,445	110,710	15,735	14.2%
訪問リハビリテーション	2,381	3,068	△ 687	△22.4%
居宅療養管理指導	6,935	5,981	954	16.0%
(訪問サービス計)	332,834	307,604	25,230	8.2%
通所介護	752,660	793,759	△ 41,099	△5.2%
通所リハビリテーション	135,472	101,100	34,372	34.0%
(通所サービス計)	888,132	894,859	△ 6,727	△0.8%
短期入所生活介護	389,922	367,283	22,639	6.2%
短期入所療養介護	23,122	26,374	△ 3,252	△12.3%
(短期入所サービス計)	413,044	393,657	19,387	4.9%
福祉用具貸与	174,911	160,837	14,074	8.8%
福祉用具購入費	8,794	10,493	△ 1,699	△16.2%
住宅改修費	20,567	24,361	△ 3,794	△15.6%
(福祉用具・住宅改修サービス計)	204,272	195,691	8,581	4.4%
特定施設入居者生活介護	85,288	80,495	4,793	6.0%
介護予防支援・居宅介護支援	294,864	285,711	9,153	3.2%
(居宅(介護予防)サービス計)	2,218,434	2,158,017	60,417	2.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,462	3,839	623	16.2%
地域密着型通所介護	95,628	82,393	13,235	16.1%
認知症対応型通所介護	127,464	122,566	4,898	4.0%
小規模多機能型居宅介護	541,353	525,351	16,002	3.0%
認知症対応型共同生活介護	285,756	266,146	19,610	7.4%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	135,735	126,385	9,350	7.4%
(地域密着型(介護予防)サービス計)	1,190,398	1,126,680	63,718	5.7%
介護老人福祉施設	1,804,426	1,758,527	45,899	2.6%
介護老人保健施設	267,865	255,864	12,001	4.7%
介護療養型医療施設	5,093	8,685	△ 3,592	△41.4%
(施設サービス計)	2,077,384	2,023,076	54,308	2.7%
小計	5,486,216	5,307,773	178,443	3.4%
特定入所者介護サービス給付費	286,032	294,233	△ 8,201	△2.8%
特定入所者介護予防サービス給付費	282	246	36	14.6%
高額介護サービス	105,298	102,850	2,448	2.4%
高額医療介護合算サービス	16,237	16,362	△ 125	△0.8%
審査支払手数料	4,914	4,719	195	4.1%
合計	5,898,979	5,726,183	172,796	3.0%

(4) 介護保険事業計画の達成状況（一覧）

		単位	29年度実績 a	30年度実績 b	30年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c	
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	回数	67,230	70,955	66,022	5.5%	107.5%	
	訪問入浴介護	回数	848	310	656	△63.4%	47.3%	
	訪問看護	回数	12,730	14,130	16,884	11.0%	83.7%	
	訪問リハビリテーション	回数	847	700	578	△17.4%	121.1%	
	居宅療養管理指導	人数	1,105	1,248	924	12.9%	135.1%	
	通所介護	回数	105,305	101,790	100,906	△3.3%	100.9%	
		回数	10,084	14,054	9,154	39.4%	153.5%	
	通所サービス計	回数	115,389	115,844	110,060	0.4%	105.3%	
	短期入所	短期入所生活介護	日数	43,574	46,465	45,503	6.6%	102.1%
		短期入所療養介護	日数	2,654	2,299	3,528	△13.4%	65.2%
	短期入所計	日数	46,228	48,764	49,031	5.5%	99.5%	
	特定施設入居者生活介護	日数	12,594	13,479	12,775	7.0%	105.5%	
	福祉用具貸与	人数	10,894	11,636	10,668	6.8%	109.1%	
	特定福祉用具販売	人数	253	238	228	△5.9%	104.4%	
住宅改修	人数	152	135	192	△11.2%	70.3%		
居宅介護支援	人数	17,602	17,850	17,616	1.4%	101.3%		
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	35	31	72	△11.4%	43.1%	
	地域密着型通所介護	回数	9,709	11,707	13,872	20.6%	84.4%	
	認知症対応型通所介護	回数	11,041	11,660	13,439	5.6%	86.8%	
	小規模多機能型居宅介護	人数	2,611	2,749	2,580	5.3%	106.6%	
	認知症対応型共同生活介護	日数	32,570	34,734	32,850	6.6%	105.7%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日数	13,499	14,572	13,505	7.9%	107.9%		

		単位	29年度実績 a	30年度実績 b	30年度 計画見込量 c	増減率 (b-a)/a	達成状況 b/c
介 護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護	件数	38	0	0	△100.0%	—
	介護予防訪問看護	回数	2,435	3,036	3,318	24.7%	91.5%
	介護予防訪問リハビリテーション	回数	267	230	324	△13.9%	71.0%
	介護予防居宅療養管理指導	人数	40	59	156	47.5%	37.8%
	介護予防通所介護	件数	61	0	0	△100.0%	—
		件数	267	629	324	135.6%	194.1%
	介護予防通所サービス計	件数	328	629	324	91.8%	194.1%
	介護予防短期入所生活介護	日数	544	545	536	0.2%	101.7%
		日数	27	29	0	7.4%	—
	介護予防短期入所計	日数	571	574	536	0.5%	107.1%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日数	471	601	365	27.6%	164.7%
	介護予防福祉用具貸与	人数	3,131	3,399	3,096	8.6%	109.8%
	介護予防特定福祉用具販売	人数	104	103	108	△1.0%	95.4%
	介護予防住宅改修	人数	124	117	156	△5.6%	75.0%
介護予防支援	人数	3,796	4,207	4,080	10.8%	103.1%	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	377	448	360	18.8%	124.4%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日数	19	190	0	900.0%	—
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	日数	207,451	209,387	221,555	0.9%	94.5%
	介護老人保健施設	日数	27,655	28,577	32,850	3.3%	87.0%
	介護療養型医療施設	日数	723	418	730	△42.2%	57.3%

4 地域支援事業の状況

地域支援事業費総額は、327,033千円で、前年度から8,064千円(△2.4%)の減少となりました。

主な事業の状況について、介護予防・生活支援サービス事業費は、159,586千円で、前年度から28,876千円(△15.3%)減少しました。これは、介護予防ケアマネジメント事業費の中で行ってきた介護予防ケアプラン作成に係る事業費を平成30年度から介護予防支援事業費で予算計上したこと及び介護予防・日常生活支援総合事業給付費が減少したことによるものです。

一般介護予防事業費は、989千円で、前年度から2,655千円(△72.9%)減少しました。これは、事業の一部を他事業に組替えしたことによるものです。

包括的支援事業・任意事業費は、127,161千円で、前年度から8,812千円(7.4%)増加しました。これは、平成30年4月からの介護保険法の改正に伴うシステムのバージョンアップ費用や他事業で計上していた事業費を平成30年度から予算計上したことによるものです。

包括的支援事業・社会保障充実分は、20,970千円で、前年度から3,672千円(△14.9%)減少しました。これは、職員人件費が減少したことによるものです。

(1) 地域支援事業費の内訳

(単位:千円)

款	区 分	目	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	
			決算額	決算額			
4 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	139,067	150,056	△ 10,989	△7.3%	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	20,519	38,406	△ 17,887	△46.6%	
		計	159,586	188,462	△ 28,876	△15.3%	
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	989	3,644	△ 2,655	△72.9%	
		計	989	3,644	△ 2,655	△72.9%	
	総合事業:小計			160,575	192,106	△ 31,531	△16.4%
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	77,631	72,173	5,458	7.6%	
		2 任意事業費	49,530	46,176	3,354	7.3%	
		計	127,161	118,349	8,812	7.4%	
	4 包括的支援事業・社会保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,451	1,452	△ 1	△0.1%	
		2 生活支援体制整備事業	571	3,802	△ 3,231	△85.0%	
		3 認知症総合支援事業	18,856	19,305	△ 449	△2.3%	
		4 地域ケア会議推進事業	92	83	9	10.8%	
		計	20,970	24,642	△ 3,672	△14.9%	
	5 介護予防支援事業費	1 介護予防支援事業費	18,327	0	18,327	皆増	
計		18,327	0	18,327	皆増		
合 計			327,033	335,097	△ 8,064	△2.4%	

(2) 総合事業対象者内訳 (年度末の実人数)

区 分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
実人数	171	497	498	1,166

※事業対象者

要支援認定に至らないが、今後支援認定のおそれがあり、日常生活支援総合事業の援助が必要であると、国が示す基本チェックリストにより判断された方

(3) 訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

	類 型	支払方法	平成30年度		平成29年度		比較	
			件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
訪問型	現行相当サービス	給付費	1,271	22,083,483	1,437	25,551,325	△ 166	△ 3,467,842
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委託費	275	643,500	221	517,410	54	126,090
通所型	現行相当サービス	給付費	3,592	100,434,238	3,590	98,526,744	2	1,907,494
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委託費	4,229	15,308,540	4,518	16,355,160	△ 289	△ 1,046,620
現行相当サービス:小計			4,863	122,517,721	5,027	124,078,069	△ 164	△ 1,560,348
緩和型サービスA:小計			4,504	15,952,040	4,739	16,872,570	△ 235	△ 920,530

介護サービス事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算概要

平成30年度の歳入決算額は、636,158千円、歳出決算額は593,384千円で、歳入歳出差引額は42,774千円となりました。

歳入は、前年度に比べ33,805千円(5.6%)の増加となりました。増加の要因は、網野デイサービスセンターの安定した利用者数の確保により、利用者が増加し、介護保険給付費収入及び自己負担金収入が増加したほか、やさか老人保健施設ふくじゅの施設介護サービスにおいて、感染症等の影響がほとんどなく、安定した利用者数の確保により、利用者が増加し、介護保険給付費収入及び自己負担金収入が増加したことによるものです。

歳出は、前年度に比べ4,779千円(0.8%)の増加となりました。増加の要因は、やさか老人保健施設ふくじゅの公用車の車検に係る費用が増加したことや昇給等による人件費の上昇によって老人保健施設事業費(運営事業委託料)が増加したことによるものです。

また、やさか老人保健施設ふくじゅ及び網野デイサービスセンターの安定した経営、償還金の返済を行うため、一般会計より40,000千円の繰入れを行いました。

1【介護サービス事業特別会計決算状況】

(単位:千円、%)

項目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
網野通所介護事業	58,160	9.1	53,444	8.9	4,716	8.8
老人保健施設介護サービス事業	524,249	82.4	504,851	83.8	19,398	3.8
事業収入以外の項目	53,749	8.5	44,058	7.3	9,691	22.0
基金運用利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	40,000	6.3	40,000	6.6	0	0.0
繰越金	13,748	2.2	4,057	0.7	9,691	238.9
歳入合計	636,158	100.0	602,353	100.0	33,805	5.6
網野通所介護事業	47,720	8.0	49,580	8.4	△ 1,860	△ 3.8
老人保健施設介護サービス事業 (公債費を含む)	545,625	92.0	538,990	91.6	6,635	1.2
その他(一般管理、基金積立金)	39	0.0	35	0.0	4	11.4
歳出合計	593,384	100.0	588,605	100.0	4,779	0.8
歳入歳出差引額	42,774		13,748		29,026	211.1

2【主な歳入決算額の内訳】

01款 サービス収入	決算額	(前年度決算額)
1 介護保険給付費収入	435,644千円	(419,685千円)
介護報酬による収入。		
(1) 居宅サービス費収入	133,786千円	(138,200千円)
網野デイサービスセンターは安定した利用者数の確保により増額したものの、やさか老人保健施設ふくじゅの通所リハビリテーション事業において、介護報酬の改正があったこと及び職員体制が整わず安定した利用者の受け入れができなかったことにより、前年度より△4,414千円の減額となりました。		
(2) 居宅サービス計画費収入	9,364千円	(9,444千円)
居宅介護支援事業所のケアプラン作成収入。		
(3) 施設介護サービス費収入	292,494千円	(272,041千円)
感染症等の影響がほとんどなく、年間を通じて、安定した利用者数の確保により、利用者が増加し、前年度より20,453千円の増額となりました。		
2 自己負担金収入	53,022千円	(50,391千円)
やさか老人保健施設ふくじゅの居宅サービスは、減額になったものの、施設介護サービス事業及び網野デイサービスセンターにおいて、安定した利用者数の確保により、利用者が増加し、前年度より2,631千円の増額となりました。		
3 特定入所者介護サービス等費収入	14,877千円	(14,632千円)
食費、居住費の補足給付分による保険給付の収入。		
02款 使用料及び手数料		
1 施設使用料	75,908千円	(70,763千円)
やさか老人保健施設ふくじゅの個室使用料、食費、居住費等の使用料となっております。利用者の増加に伴い、前年度より5,145千円の増額となりました。		
03款 繰入金		
1 一般会計繰入金	40,000千円	(40,000千円)
やさか老人保健施設ふくじゅ及び網野デイサービスセンターの安定した経営を行うため、一般会計からの繰入れを行いました。		
04款 繰越金		
1 前年度繰越金	13,748千円	(4,057千円)
05款 財産収入		
1 介護サービス事業基金運用利子	1千円	(1千円)
06款 諸収入		
3 雑入	2,958千円	(2,824千円)
(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	60千円	(70千円)
(4) 雑入	2,898千円	(2,754千円)
決算額	636,158千円	(602,353千円)

3 【主な歳出決算額の内訳】

01款 総務費	決算額	(前年度決算額)
1 施設管理費	7,809千円	(7,873千円)
(1) 網野通所介護事業所一般経費	5,681千円	(6,073千円)
施設運営に係る経費となっております。修繕及び公用車の車検台数が少なかったことにより、前年度より△392千円の減額となりました。		
(2) 老人保健施設一般経費	2,090千円	(1,766千円)
施設運営に係る経費となっております。公用車の車検台数が多かったことにより、前年度より324千円の増額となりました。		
(3) 介護サービス管理一般経費	38千円	(34千円)
決算書、予算書等の印刷製本費。		
02款 サービス事業費		
1 居宅サービス事業費	42,039千円	(43,507千円)
網野デイサービスセンターの委託先への委託料となっております。職員の退職等により、人件費が減少したことで前年度より△1,468千円の減額となりました。		
2 老人保健施設事業費	475,281千円	(468,970千円)
やさか老人保健施設ふくじゅの委託先への委託料となっております。人件費の増加により、前年度より6,311千円の増額となりました。		
03款 基金積立金		
1 介護サービス事業基金積立金	1千円	(1千円)
04款 公債費		
1 元金	55,545千円	(54,514千円)
やさか老人保健施設ふくじゅの施設整備に係る償還元金。		
2 利子	12,709千円	(13,740千円)
やさか老人保健施設ふくじゅの施設整備に係る償還利息。		
	決算額	593,384千円 (588,605千円)

【令和元年度への繰越事業】

01款 総務費	
1 施設管理費	2,204千円
配膳車購入事業	令和元年6月完了

【網野通所介護事業】

(1) 運営概要

通所定員	30人
委託先	京丹後市社会福祉協議会

※ 利用者は、網野デイサービスセンターに通所し、必要なサービス(介助や機能訓練等)の提供を受ける。

(2) 事業の実績

区分	対象	平成30年度		平成29年度		前年増減
		サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	
通所介護 (デイサービス)	介護給付	255日	5,217人	254日	4,706人	10.9%
	予防給付	255日	1,323人	254日	1,312人	0.8%
合計			6,540人		6,018人	8.7%

※ 介護給付の対象者は要介護1～5の方、予防給付の対象者は要支援1及び2の方

(3) 事業収支

(単位:千円)

項目		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	前年度比較 増減額	
歳入	介護給付費収入	48,032	44,464	3,568	
	自己負担金収入	9,550	8,704	846	
	諸収入	578	276	302	
	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	60	70	△ 10	
	網野通所介護事業所雑入	108	122	△ 14	
	雑入	410	84	326	
歳入合計		58,160	53,444	4,716	
歳出	一般管理経費	5,681	6,073	△ 392	
	需用費(燃料費、光熱水費、修繕料等)	4,704	5,188	△ 484	
	役員費(通信運搬費、手数料、保険料)	219	308	△ 89	
	委託料(保守料、点検委託料等)	559	435	124	
	使用料(ソフトウェア使用料)	22	22	0	
	備品購入費	131	43	88	
	公課費(自動車重量税)	46	77	△ 31	
	居宅サービス事業費(運営事業委託料)	42,039	43,507	△ 1,468	
	歳出合計		47,720	49,580	△ 1,860
	歳入歳出差引額		10,440	3,864	6,576

【老人保健施設介護サービス事業】

(1) 運営概要

定員	通所リハビリテーション	50人
	施設介護サービス (短期入所療養介護 含む)	100人
委託先		京丹後市社会福祉協議会

(2) 事業の実績

区分	サービス	対象	平成30年度		平成29年度		前年増減
			サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	
通所リハビリテーション	介護給付		255日	6,641人	253日	6,605人	0.5%
	予防給付		255日	1,343人	253日	1,531人	△12.3%
短期入所療養介護	介護給付		365日	2,521人	365日	2,900人	△13.1%
	予防給付		365日	29人	365日	16人	81.3%
施設介護サービス	介護給付		365日	32,194人	365日	30,313人	6.2%
居宅介護支援事業	介護給付		244日	726人	246日	737人	△1.5%
	予防給付		244日	122人	246日	137人	△10.9%
合計				43,576人		42,239人	3.2%

※ 通所リハビリテーション:理学療法士及び作業療法士によるリハビリテーション
 短期入所療養介護:医療上のケア、入浴・食事等の介護、機能訓練等
 施設介護サービス:医療的管理下での介護、機能訓練等医療や日常生活上の介護
 居宅介護支援事業:介護サービス計画書の作成、サービス事業所との調整・連絡等

(3) 事業収支

(単位:千円)

項目		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	前年度比較 増減額
歳入	介護給付費収入	387,612	375,221	12,391
	自己負担金収入	43,472	41,687	1,785
	特定入所者介護サービス等費収入	14,877	14,632	245
	使用料(施設使用料)	75,908	70,763	5,145
	諸収入	2,380	2,548	△168
	老人保健施設雑入	2,197	2,064	133
	雑入	183	484	△301
	歳入合計	524,249	504,851	19,398
歳出	一般管理経費	2,090	1,766	324
	需用費(修繕料)	734	683	51
	役務費(手数料、保険料)	515	284	231
	委託料(点検委託料)	421	387	34
	負担金、補助及び交付金(会費)	270	260	10
	賠償金	0	106	△106
	公課費(自動車重量税)	150	46	104
	老人保健施設事業費(運営事業委託料)	475,281	468,970	6,311
	公債費(施設整備償還金)	68,254	68,254	0
	歳出合計	545,625	538,990	6,635
歳入歳出差引額		△21,376	△34,139	12,763

簡易水道事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度 京丹後市簡易水道事業特別会計 決算概要

1. 総括

本年度の決算は、平成31年4月からの水道事業への経営統合にともない、打ち切り決算となった。

歳入総額1,508,536千円、歳出総額1,314,125千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、194,411千円の黒字決算となった。この歳計剰余金については、資産及び債権債務ともに京丹後市水道事業会計へ引き継がれる。

主な事業としては、水道事業との経営統合に向け、統合事業を進めるとともに、有収率向上のため、老朽管の布設替等を行った。

2. 施設及び業務等に関する概況

事業創設認可年月日	昭和3年7月30日
供用開始年月日	昭和3年11月1日
簡易水道事業等数	33か所

区 分	H30年度	H29年度	比較増減	備 考
年度末市人口（人）	51,929	52,725	△ 796	(定住推計人口)
年度末計画給水人口（人）	30,020	30,020	0	
年度末現在給水人口（人）	22,326	22,726	△ 400	(定住推計人口)
年度末給水件数（件）	9,841	9,880	△ 39	
導水管延長（m）	46,987	46,987	0	
送水管延長（m）	34,071	34,071	0	
配水管延長（m）	375,085	373,748	1,337	
浄水場施設数（箇所）	51	51	0	
配水池設置数（池）	97	95	2	
計画給水量（m ³ ）	15,422	15,422	0	
実績日最大配水量（m ³ ）	12,519	14,879	△ 2,360	
年間総配水量（m ³ ） A	3,181,069	3,213,651	△ 32,582	
年間総有収水量（m ³ ） B	2,655,421	2,619,083	36,338	
有収率（％） B/A	83.5	81.5	2.0	※1
供給単価（円/m ³ ）	180	196	△ 16	
給水原価（円/m ³ ）	316	329	△ 13	
資本費（円/m ³ ）	198	190	8	

※1 有収率…浄水場で作られた水量に対して水道料金の調定額の基となった水量の割合

3. 決算額と構成比率及び対前年度増減額等

(単位：千円、％)

歳 入	H30年度		H29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,151	0.2	1,825	0.1	1,326	72.7
2 使用料及び手数料	478,911	31.7	514,960	29.5	△ 36,049	△ 7.0
3 国庫支出金	66,738	4.4	150,625	8.7	△ 83,887	△ 55.7
4 府支出金	41,719	2.8	40,902	2.4	817	2.0
5 財産収入	22	0.0	17	0.0	5	29.4
6 繰入金	464,042	30.8	419,647	24.2	44,395	10.6
7 繰越金	62,058	4.1	58,257	3.4	3,801	6.5
8 諸収入	10,895	0.7	1,197	0.1	9,698	810.2
9 市債	381,000	25.3	549,700	31.6	△ 168,700	△ 30.7
歳入合計	1,508,536	100.0	1,737,130	100.0	△ 228,594	△ 13.2

(単位：千円、％)

歳 出	H30年度		H29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	85,847	6.5	97,354	5.9	△ 11,507	△ 11.8
2 施設費（管理）	230,995	17.6	267,987	16.0	△ 36,992	△ 13.8
施設費（改良）	472,444	36.0	782,831	46.7	△ 310,387	△ 39.6
3 積立金	0	0.0	28,173	1.7	△ 28,173	△ 100.0
4 公債費	524,839	39.9	498,727	29.7	26,112	5.2
歳出合計	1,314,125	100.0	1,675,072	100.0	△ 360,947	△ 21.5

(単位：千円、％)

	H30年度	H29年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入歳出差引額	194,411	62,058	132,353	213.3
翌年度繰越財源額	0	50	△ 50	△ 100.0
実質収支額	194,411	62,008	132,403	213.5

4.水道料金の調定・収納額等

(1) 当年度及び前年度の収納額及び滞納額 (単位：千円)

区 分		H30年度	H29年度	比較増減	備 考
水道料金	調定額	552,585	548,660	3,925	
	収入済額	477,893	514,033	△ 36,140	
	不納欠損額	576	412	164	
	収入未済額	74,116	34,215	39,901	
現年度分	調定額	518,370	514,819	3,551	
	収入済額	473,411	510,216	△ 36,805	
	不納欠損額	5	0	5	
	収入未済額	44,954	4,603	40,351	
滞納繰越分	調定額	34,215	33,841	374	
	収入済額	4,482	3,817	665	
	不納欠損額	571	412	159	H30：294件
	収入未済額	29,162	29,612	△ 450	

※平成30年度は打ち切り決算

(2) 収納率 (単位：%)

年 度	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	備 考
現年度分	91.3	99.1	99.2	99.2	99.1	98.9	98.5	
滞納繰越分	13.1	11.3	11.5	10.7	7.5	11.3	6.6	
全 体 計	86.5	93.7	93.0	93.0	89.6	89.4	88.5	

(参考) 令和元年5月31日現在における収納率 (%)

年 度	H30
現年度分	99.0
滞納繰越分	13.1
全 体 計	93.7

5.市債残高の状況

(1) 年度末における市債残高 (単位：千円)

区 分	H29年度末 残高	H30年度 発行額	H30年度 元金償還額	H30年度末 残高	備 考
財 政 融 資 資 金	5,427,050	36,500	372,478	5,091,072	
地方公共団体金融機構	1,257,695	344,500	43,612	1,558,583	
銀 行 等	36,720		11,676	25,044	
うち資本費平準化債	30,000		10,000	20,000	
合 計	6,721,465	381,000	427,766	6,674,699	

(2) 年度末における市債の利率別残高状況 (単位：千円)

区 分	利 率 内 訳					合 計
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	
財 政 融 資 資 金	1,701,736	1,530,525	1,607,220	124,595	126,996	5,091,072
地方公共団体 金 融 機 構	655,161	460,585	442,837			1,558,583
銀 行 等	5,044	20,000				25,044
合 計	2,361,941	2,011,110	2,050,057	124,595	126,996	0 6,674,699

6.維持管理経費等

(単位：千円)

科 目	H30年度	H29年度	比 較	備 考
1 職員人件費	71,340	77,433	△ 6,093	
2 一般管理事務費	14,507	19,921	△ 5,414	
委託料	9,943	11,895	△ 1,952	
料金及び開閉栓業務委託料	9,943	10,711	△ 768	収納件数 318件 検針業務 59,086件
検針業務委託料				
その他業務委託料	0	1,184	△ 1,184	
事務費等	4,564	8,026	△ 3,462	公金取扱手数料ほか
3 施設管理費	230,995	267,987	△ 36,992	
光熱水費	67,723	72,618	△ 4,895	電気料金ほか
通信運搬費	7,650	8,217	△ 567	電話料金ほか
薬剤費	7,732	7,476	256	
材料費	7,002	5,013	1,989	メーター購入
修繕費	58,617	59,659	△ 1,042	
委託料	80,867	113,770	△ 32,903	
取水施設管理委託料	507	1,056	△ 549	
浄水施設管理委託料	73,224	92,835	△ 19,611	
配水施設管理委託料	1,047	1,318	△ 271	
水質検査委託料	61	16,048	△ 15,987	
その他委託料	6,028	2,513	3,515	メーター交換ほか
その他	1,404	1,234	170	消耗品費、草刈等謝金、 火災保険料ほか
4 公債費	524,839	498,727	26,112	
市債償還元金	427,766	396,481	31,285	
市債償還利子	97,073	102,246	△ 5,173	
合 計	841,681	864,068	△ 22,387	

※平成30年度は打ち切り決算

【修繕費の施設別内訳】

(単位：千円)

施設区分	取水施設	導水等施設	浄水施設	配水施設	給水施設	その他	合 計
修 繕 費	8,135	953	14,973	22,583	5,617	6,356	58,617
うち漏水修繕費	88	230	0	6,015	2,726	1,665	10,724

7.建設改良費

簡易水道改良事業、統合事業、宇川地区配水管布設替事業

(単位：千円)

簡易水道名	事 業 内 容	事業費	事 業 費 内 訳			
			委託料	工事請負費	財産購入	補償費他
磯	磯地区送水施設基本設計業務	2,484	2,484			
橋	漏水調査業務（浜詰・木津）	868	868			
宇 川	配水管布設替（平）	17,784		17,784		
弥 栄 中 央	配水管布設替（木橋・鳥取・井辺）	66,161		66,161		
	配水管布設（木橋）	7,557		7,557		
	配水管布設替（木橋）【線越】	9,520		9,520		
	配水管布設替舗装復旧（黒部）【線越】	8,094		8,094		
三 原	漏水調査業務（三原）	97	97			
海 部	配水管布設替（橋爪）	5,891		5,891		
川上谷西部	配水管布設（坂井）	26,390		26,390		
	配水管布設（坂井）【線越】	18,946		18,946		
久美浜北部	導水管移設（湊宮）	2,860		2,860		
久美浜西部	引土浄水場改良（第Ⅱ期）に伴う現場監理及び出来高管理業務	3,456	3,456			
	引土浄水場改良に伴う中央監視設備機能改良業務	5,940	5,940			
	引土浄水場改良（第Ⅱ期）	138,479		138,479		
	三谷配水池送配水管切替	1,012		1,012		
	三谷配水池進入路整備	9,925		9,925		
	配水管布設（口三谷）	3,792		3,792		
久美浜東部	佐野乙配水池新設（第Ⅱ期）に伴う現場監理及び出来高管理業務	1,836	1,836			
	佐野乙配水池新設に伴う中央監視設備機能改良業務	4,536	4,536			
	佐野乙配水池新設（第Ⅱ期）	135,610		135,610		
合 計		471,238	19,217	452,021	0	0

集落排水事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度京丹後市集落排水事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額433,624千円、歳出総額415,893千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、17,731千円となった。

主な事業は、老朽化に伴う処理施設及び管渠の改修工事を行った。

また、令和2年度から公営企業会計に移行するため、資産の調査、整理及び評価を行うとともに、公営企業会計システムを導入した。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	433,624	419,591	14,033	3.3
歳出総額 ②	415,893	401,766	14,127	3.5
形式収支 ③=①-②	17,731	17,825	△ 94	△ 0.5
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	17,731	17,825	△ 94	△ 0.5

集落排水事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	6,648	6,771	△ 123	△ 1.8
処理人口 ②	6,648	6,771	△ 123	△ 1.8
普及率 ③=②/①	100.0	100.0	0.0	
接続人口 ④	5,806	5,889	△ 83	△ 1.4
接続率 ⑤=④/②	87.3	87.0	0.3	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
農業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	1,368,634	18,000	128,343	1,258,291
	地方公共団体金融機構	612,517	0	64,199	548,318
	銀行等	99,780	41,800	15,770	125,810
	小 計	2,080,931	59,800	208,312	1,932,419
漁業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	44,136	0	3,860	40,276
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	銀行等	0	0	0	0
	小 計	44,136	0	3,860	40,276
合 計	政府資金 (財政融資)	1,412,770	18,000	132,203	1,298,567
	地方公共団体金融機構	612,517	0	64,199	548,318
	銀行等	99,780	41,800	15,770	125,810
	計	2,125,067	59,800	212,172	1,972,695

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
集落排水事業基金	12,308	3	0	12,311

5 歳入決算内訳

歳入決算額は433,624千円で、前年度に比べ14,033千円(3.3%)増額となった。これは、大口需要者の接続等により、使用料収入が増収となったことや、建設改良事業費の増加に伴う市債の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	2,099	0.5	2,537	0.6	△ 438	△ 17.3
2 使用料及び手数料	100,690	23.2	99,626	23.8	1,064	1.1
5 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 繰入金	253,000	58.3	246,000	58.6	7,000	2.8
7 繰越金	17,825	4.1	24,681	5.9	△ 6,856	△ 27.8
8 諸収入	207	0.1	544	0.1	△ 337	△ 61.9
9 市債	59,800	13.8	46,200	11.0	13,600	29.4
歳入合計	433,624	100.0	419,591	100.0	14,033	3.3

6 歳出決算内訳

歳出決算額は415,893千円で、前年度に比べ14,127千円(3.5%)増額となった。これは、公営企業会計移行に係る業務委託料の増加、老朽化に伴う施設及び管渠の改修工事費の増加が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	36,351	8.8	35,165	8.8	1,186	3.4
2 施設費	106,554	25.6	106,217	26.4	337	0.3
3 事業費	18,031	4.3	5,375	1.3	12,656	235.5
4 積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 公債費	254,954	61.3	255,006	63.5	△ 52	0.0
歳出合計	415,893	100.0	401,766	100.0	14,127	3.5

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ①-②	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	0	0	0	-
	丹 後	0	0	0	-
	弥 栄	1,994	1,994	0	100.0
	久美浜	0	0	0	-
	小 計	1,994	1,994	0	100.0
漁排	丹 後	0	0	0	-
合 計		1,994	1,994	0	100.0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
農排	大 宮	0	0	0	0	-
	丹 後	0	0	0	0	-
	弥 栄	0	0	0	0	-
	久美浜	379	105	0	274	27.7
	小 計	379	105	0	274	27.7
漁排	丹 後	0	0	0	0	-
合 計		379	105	0	274	27.7

(新規接続件数)

(単位:件)

町 域		件 数	内 訳
農排	大 宮	5	三重:2 森本:3
	丹 後	0	
	弥 栄	11	和田野:3 黒部:3 溝谷・吉野:5
	久美浜	5	川上南部:2 佐濃南:3
	小 計	21	
漁排	丹 後	0	
合 計		21	

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
農排	大宮	4,377	4,366	0	11	99.7
	丹後	4,990	4,895	0	95	98.1
	弥栄	78,285	77,402	0	883	98.9
	久美浜	10,577	10,418	0	159	98.5
	小計	98,229	97,081	0	1,148	98.8
漁排	丹後	2,873	2,873	0	0	100.0
合計	101,102	99,954	0	1,148	98.9	

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
農排	大宮	15	15	0	0	100.0
	丹後	280	186	0	94	66.4
	弥栄	3,026	444	43	2,539	14.7
	久美浜	418	27	0	391	6.5
	小計	3,739	672	43	3,024	18.0
漁排	丹後	0	0	0	0	-
合計	3,739	672	43	3,024	18.0	

8 維持管理の状況

(1)処理施設管理費

処理場は、農業集落排水施設として、大宮町に三重、森本処理場、丹後町に成願寺処理場、弥栄町に和田野、黒部、溝谷・吉野処理場、久美浜町に川上南部、佐濃南処理場の8施設、また、漁業集落排水施設として、丹後町に砂方処理場の1施設、合計9施設を管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、機械設備等の修繕料の減額が主な要因である。

(単位:千円)

項目	主な内容	平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	薬品代、処理施設部品代ほか	2,483	2,247	236
燃料費	混合油代、灯油代	24	22	2
光熱水費	電気代、水道代	18,591	17,960	631
修繕料	機械設備等修繕代	6,014	10,602	△ 4,588
通信運搬費	電話代	308	304	4
手数料	汚泥処理手数料ほか	4,173	3,956	217
保険料	建物災害共済保険料	112	110	2
委託料	保守点検委託料ほか	47,091	45,085	2,006
備品購入費	処理施設備品代	60	0	60
合計		78,856	80,286	△ 1,430

(2)管渠管理費

マンホールポンプは、大宮町に6基、丹後町に5基、弥栄町に70基、久美浜町に24基、合計105基を設置し管理している。

管渠管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、マンホールポンプ機械設備の老朽化に伴う修繕料及び維持管理委託料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項目	主な内容	平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	マンホールポンプ部品代ほか	105	222	△ 117
光熱水費	電気代	7,356	7,354	2
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	2,736	2,117	619
通信運搬費	電話代	149	150	△ 1
保険料	建物災害共済保険料	59	13	46
委託料	維持管理委託料ほか	16,991	15,934	1,057
土地借上料	マンホールポンプ設置地代	77	77	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	0	14	△ 14
備品購入費	汚水量認定メーター代	225	50	175
合計		27,698	25,931	1,767

9 建設事業の概要

(1) 事業費内訳

(単位:千円)

地 区		金 額	主 な 内 容
施設整備事業 (工事請負費)	久美浜	2,398	曝気攪拌装置改修工事1件
管渠整備事業 (工事請負費)	和田野	1,349	公共汚水ます設置工事3件
		906	マンホール改良工事1件(繰越)
	黒部	1,650	公共汚水ます設置工事2件
	和田野 黒部	9,720	マンホールポンプ制御盤改修工事4箇所
	溝谷・吉野	2,008	公共汚水ます設置工事5件
合 計	計	18,031	

(2) 財源内訳

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	合 計
市 債	0	18,000	0	18,000
一般財源	0	31	0	31
合 計	0	18,031	0	18,031

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設地方債	2,626,267	2,445,472	2,252,336	2,049,667	1,855,495
資本費平準化債	0	0	34,500	71,100	106,800
公営企業会計適用債	0	0	0	4,300	10,400
合 計	2,626,267	2,445,472	2,286,836	2,125,067	1,972,695

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金	216,000	275,000	243,000	246,000	253,000

公共下水道事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額2,851,939千円、歳出総額2,776,302千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は75,637千円となり、この数値から翌年度へ繰越すべき財源55千円を控除した実質収支額は75,582千円となった。

主な事業は、下水道管渠の延伸工事、処理場等施設の長寿化対策工事を行った。

また、令和2年度から公営企業会計に移行するため、資産の調査、整理及び評価を行うとともに、公営企業会計システムを導入した。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	2,851,939	2,804,368	47,571	1.7
歳出総額 ②	2,776,302	2,753,457	22,845	0.8
形式収支 ③=①-②	75,637	50,911	24,726	48.6
翌年度繰越財源 ④	55	158	△ 103	△ 65.2
実質収支 ⑤=③-④	75,582	50,753	24,829	48.9

公共下水道事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	35,194	35,668	△ 474	△ 1.3
処理人口 ②	28,638	28,488	150	0.5
普及率 ③=②/①	81.4	79.9	1.8	
接続人口 ④	16,839	16,243	596	3.7
接続率 ⑤=④/②	58.8	57.0	1.8	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
公 共 下 水 道	政府資金 (財政融資)	7,642,182	342,900	253,926	7,731,156
	政府資金 (簡易生命保険)	6,453	0	645	5,808
	地方公共団体金融機構	3,655,248	0	216,995	3,438,253
	銀行等	2,183,122	283,500	97,700	2,368,922
	小 計	13,487,005	626,400	569,266	13,544,139
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	政府資金 (財政融資)	3,098,009	203,400	241,822	3,059,587
	政府資金 (簡易生命保険)	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	2,031,969	0	148,879	1,883,090
	銀行等	2,361,368	245,300	120,512	2,486,156
	小 計	7,491,346	448,700	511,213	7,428,833
合 計	政府資金 (財政融資)	10,740,191	546,300	495,748	10,790,743
	政府資金 (簡易生命保険)	6,453	0	645	5,808
	地方公共団体金融機構	5,687,217	0	365,874	5,321,343
	銀行等	4,544,490	528,800	218,212	4,855,078
	計	20,978,351	1,075,100	1,080,479	20,972,972

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
公共下水道事業減債基金	60,572	13	0	60,585

5 歳入決算内訳

歳入決算額は2,851,939千円で、前年度に比べ47,571千円(1.7%)増額となった。これは、下水道への新規接続者数の増加による使用料の増収及び繰入金が増加したこと、また、事業費の増加に伴い、国庫補助金が増加したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	86,100	3.0	93,944	3.4	△ 7,844	△ 8.3
2 使用料及び手数料	390,623	13.7	385,947	13.8	4,676	1.2
3 国庫支出金	347,885	12.2	329,502	11.7	18,383	5.6
5 財産収入	13	0.0	0	0.0	13	100.0
6 繰入金	899,000	31.5	867,000	30.9	32,000	3.7
7 繰越金	50,911	1.8	44,208	1.6	6,703	15.2
8 諸収入	2,307	0.1	4,067	0.1	△ 1,760	△ 43.3
9 市債	1,075,100	37.7	1,079,700	38.5	△ 4,600	△ 0.4
歳入合計	2,851,939	100.0	2,804,368	100.0	47,571	1.7

6 歳出決算内訳

歳出決算額は2,776,302千円で、前年度に比べ22,845千円(0.8%)増額となった。これは、基金の積立を行わなかった一方で、事業費及び公債費が増加したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	55,819	2.0	56,731	2.1	△ 912	△ 1.6
2 施設費	344,067	12.4	340,480	12.3	3,587	1.1
3 事業費	951,014	34.3	889,154	32.3	61,860	7.0
4 積立金	13	0.0	60,000	2.2	△ 59,987	△ 100.0
5 公債費	1,425,389	51.3	1,407,092	51.1	18,297	1.3
歳出合計	2,776,302	100.0	2,753,457	100.0	22,845	0.8

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

処理区	調定額 ①	収入済額 ②	収入未済額 ①-②	収納率 ②/①	
公共	峰山	30,653	30,627	26	99.9
	大宮	21,547	21,525	22	99.9
	網野	16,525	16,413	112	99.3
小計	68,725	68,565	160	99.8	
特環	橘(網野)	4,030	4,030	0	100.0
	丹後	3,860	3,808	52	98.7
	久美浜	9,128	9,024	104	98.9
小計	17,018	16,862	156	99.1	
合計	85,743	85,427	316	99.6	

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処理区	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
公共	峰山	304	138	0	166	45.4
	大宮	48	48	0	0	100.0
	網野	0	0	0	0	-
小計	352	186	0	166	52.8	
特環	大宮	318	110	0	208	34.6
	橘(網野)	75	0	0	75	0.0
	丹後	26	0	0	26	0.0
久美浜	2,291	377	0	1,914	16.5	
小計	2,710	487	0	2,223	18.0	
合計	3,062	673	0	2,389	22.0	

(新規接続件数)

(単位:件)

処理区	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
公共	峰山	100	135	88	111	91
	大宮	69	83	85	-	-
	網野	60	54	58	59	44
小計	229	272	231	170	135	
特環	大宮	-	-	-	50	63
	橘(網野)	18	9	20	18	13
	丹後	13	13	17	18	17
久美浜	38	28	24	48	34	
小計	69	50	61	134	127	
合計	298	322	292	304	262	

8 維持管理の状況

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ①-②	収 納 率 ②/①	
公 共	峰 山	124,894	124,079	815	99.3
	大 宮	62,466	62,325	141	99.8
	網 野	19,379	19,363	16	99.9
小 計	206,739	205,767	972	99.5	
特 環	橘(網野)	41,905	41,355	550	98.7
	丹 後	28,835	28,808	27	99.9
	久美浜	109,223	108,885	338	99.7
	小 計	179,963	179,048	915	99.5
合 計	386,702	384,815	1,887	99.5	

※久美浜処理区のうち久美浜衛生センターからの受入分

(単位:千円)

調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
49,036	49,036	0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①	
公 共	峰 山	3,009	323	1	2,685	10.7
	大 宮	294	63	0	231	21.4
	網 野	64	51	0	13	79.7
小 計	3,367	437	1	2,929	13.0	
特 環	大 宮	520	144	2	374	27.7
	橘(網野)	6,825	4,159	0	2,666	60.9
	丹 後	199	72	0	127	36.2
	久美浜	2,193	278	53	1,862	12.7
小 計	9,737	4,653	55	5,029	47.8	
合 計	13,104	5,090	56	7,958	38.8	

(1)処理場管理費

処理場は、峰山処理区と大宮処理区に峰山・大宮浄化センター、網野処理区に網野浄化センター、橘処理区に橘浄化センター、丹後処理区に丹後浄化センター、久美浜処理区に久美浜浄化センターの5施設を設置し管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、機械設備の修繕代が減少となったことによるものである。

(単位:千円)

項 目	平成 30 年度 ①	平成 29 年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費 薬品代、部品代ほか	12,005	11,532	473
燃料費 ガス代、混合油代	210	244	△ 34
光熱水費 水道代、電気代	27,522	28,451	△ 929
修繕料 機械設備修繕代	3,551	9,009	△ 5,458
需用費 計	43,288	49,236	△ 5,948
通信運搬費 電話代ほか	1,264	1,402	△ 138
手数料 汚泥処理手数料ほか	21,647	22,369	△ 722
保険料 建物災害共済保険料	223	223	0
役務費 計	23,134	23,994	△ 860
処理場保守点検委託料	160,906	153,078	7,828
自家用電気工作物保安全管理委託料	1,389	1,418	△ 29
施設警備委託料	180	180	0
自動ドア保守点検委託料	130	130	0
消防設備保守点検委託料	51	51	0
放流管調査委託料	498	486	12
水質検査委託料	3,380	3,442	△ 62
汚泥運搬委託料	10,944	11,733	△ 789
デマンド監視業務委託料	54	54	0
雑木伐採作業委託料	135	130	5
産業廃棄物運搬委託料	23	0	23
委託料 計	177,690	170,702	6,988
使用料及び賃借料 コピー機借上料、船舶借上料ほか	36	36	0
備品購入費 処理施設備品代	235	741	△ 506
合 計	244,383	244,709	△ 326

(2)ポンプ場管理費

汚水中継ポンプ場は、峰山処理区と大宮処理区に2施設(峰山・大宮第1・3汚水中継ポンプ場)、久美浜処理区に5施設(久美浜第1・2・3・5・6汚水中継ポンプ場)を設置し管理している。ポンプ場管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、機械設備の修繕代が減少となったことによるものである。

(単位:千円)

項	目	平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代他	914	776	138
燃料費	軽油代	131	0	131
光熱水費	水道代、電気代	12,298	12,569	△ 271
修繕料	機械設備修繕代	1,799	7,202	△ 5,403
	需用費 計	15,142	20,547	△ 5,405
通信運搬費	電話代他	216	295	△ 79
保険料	建物災害共済保険料	73	73	0
手数料	高圧電気機器操作手数料	18	0	18
	役務費 計	307	368	△ 61
自家用電気工作物保安管理委託料		1,134	1,214	△ 80
施設警備委託料		362	362	0
消防設備保守点検委託料		18	18	0
ポンプ場保守管理委託料		19,600	18,576	1,024
	委託料 計	21,114	20,170	944
	合 計	36,563	41,085	△ 4,522

(3)管渠管理費

汚水中継ポンプ場及び処理場へ汚水を送り込むためのマンホールポンプは、峰山処理区に35基、大宮処理区に15基、網野処理区に6基、橘処理区に15基、丹後処理区に36基、久美浜処理区に31基、合計138基を設置し管理している。

管渠管理費については、前年度に比べ増額となった。これは、和田野地区の統合に向けて下水道台帳管理作成業務負担金が増額となったことが主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	マンホールポンプ部品代ほか	290	629	△ 339
光熱水費	電気代	14,535	14,300	235
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	3,842	3,777	65
	需用費 計	18,667	18,706	△ 39
通信運搬費	電話代他	962	901	61
手数料	マンホールポンプ無線免許申請料	378	275	103
保険料	建物災害共済保険料	166	38	128
	役務費 計	1,506	1,214	292
	マンホールポンプ管理委託料	23,963	22,615	1,348
	マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料	677	630	47
	メーター交換委託料	489	87	402
	管渠洗浄作業委託料	0	347	△ 347
	委託料 計	25,129	23,679	1,450
使用料及び賃借料	土地借上料	109	109	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	610	426	184
原材料費	修繕用資材購入費	3	2	1
備品購入費	汚水量認定メーター代	772	513	259
	下水道台帳管理システムサポート業務負担金	389	389	0
	下水道台帳管理作成業務負担金	15,936	9,648	6,288
	負担金、補助及び交付金 計	16,325	10,037	6,288
	補償補填及び賠償金	0	0	0
	合 計	63,121	54,686	8,435

9 建設事業の概要

(1) 公共下水道事業(峰山処理区、大宮処理区、網野処理区)

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額	主な内容
峰山・大宮 ・網野	委託料	7,911	公共下水道再構築基本設計業務委託1件 ※処理場設備の更新計画
峰山・大宮	(繰越) 委託料	10,100	峰山・大宮浄化センター長寿命化対策工事委託1件
委託料 計		18,011	
峰山・大宮	工事請負費	7,582	峰山・大宮浄化センター曝気機インバーター 改修工事1件 峰山・大宮浄化センター給水ユニットポンプ 改修工事1件 峰山・大宮浄化センター汚水ポンプ改修工事1件
大宮	工事請負費	6,918	大宮処理区マンホールポンプ場無線通報装置更新1件
工事請負費 計		14,500	
合計		32,511	

② ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額	主な内容
峰山・大宮	委託料	8,760	峰山・大宮汚水中継ポンプ場長寿命化対策実施設計 業務委託1件
峰山・大宮 ・網野	委託料	1,150	公共下水道再構築基本設計業務委託1件 ※ポンプ場設備の更新計画
委託料 計		9,910	
峰山・大宮	工事請負費	3,865	峰山・大宮第3汚水中継ポンプ場汚水ポンプ 改修工事1件
工事請負費 計		3,865	
合計		13,775	

③ 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額	主な内容
峰山	委託料	2,214	長岡地区建物調査業務1件 長岡地区下水道管渠詳細設計業務1件 長岡地区マンホールポンプ設備設計業務1件
大宮	委託料	1,693	善王寺地区建物調査業務2件 下水道用資機材特別単価調査業務1件
網野	委託料	3,716	網野地区建物調査業務1件
峰山・大宮	(繰越) 委託料	13,716	効率的な事業実施のための計画作成業務1件
網野	(繰越) 委託料	12,625	効率的な事業実施のための計画作成業務1件
委託料 計		33,964	
峰山	工事請負費	185,431	長岡・新町・菅地区管渠布設工事9件 公共汚水ます設置工事26件 マンホールポンプ改修工事1件 【R元繰越額】54,300千円
大宮	工事請負費	146,981	善王寺・周枳地区管渠布設工事6件 公共汚水ます設置工事12件 善王寺地区マンホールポンプ設備工事1件 【R元繰越額】25,900千円
網野	工事請負費	88,440	網野・島津地区管渠布設工事5件 公共汚水ます設置工事10件 【R元繰越額】59,800千円
峰山	(繰越) 工事請負費	37,842	長岡・荒山地区管渠布設工事2件
大宮	(繰越) 工事請負費	434	公共汚水ます設置工事1件
工事請負費 計		459,128	
人件費・事務費 計		57,443	
合計		550,535	

(2) 特定環境保全公共下水道事業(橋処理区、丹後処理区、久美浜処理区)

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額	主な内容
橋・丹後 ・久美浜	委託料	4,950	公共下水道再構築基本設計業務委託1件 ※処理場設備の更新計画
久美浜	委託料	0	久美浜浄化センター耐震化対策工事委託1件 【R元繰越額】6,900千円
久美浜	委託料	164,603	久美浜浄化センター長寿命化対策工事委託2件 【R元繰越額】53,000千円
久美浜	(繰越) 委託料	28,000	久美浜浄化センター長寿命化対策工事委託1件
委託料 計		197,553	
橋	工事請負費	8,683	橋浄化センタースクリーンユニット内し渣脱水機 改修工事1件 橋浄化センター主ポンプ改修工事1件
丹後	工事請負費	12,744	丹後浄化センター現場操作盤更新工事1件 丹後浄化センターオートストレーナー操作盤 改修工事1件
久美浜	工事請負費	9,180	久美浜浄化センター各種ポンプ改修工事1件
工事請負費 計		30,607	
合計		228,160	

② ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額(B)	主な内容
橋・丹後 ・久美浜	委託料	2,288	公共下水道再構築基本設計業務委託1件 ※ポンプ場設備の更新計画
久美浜	委託料	50,183	久美浜汚水中継ポンプ場長寿命化対策工事委託1件 【R元繰越額】58,000千円
久美浜	(繰越) 委託料	3,858	久美浜汚水中継ポンプ場長寿命化対策実施設計業務 依頼1件
委託料 計		56,329	
久美浜	工事請負費	8,100	久美浜汚水中継ポンプ場汚水ポンプ改修工事1件
工事請負費 計		8,100	
合計		64,429	

③ 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成30年度 執行額	主な内容
丹後	(繰越) 委託料	6,372	効率的な事業実施のための計画作成業務1件
久美浜	(繰越) 委託料	8,640	効率的な事業実施のための計画作成業務1件
委託料 計		15,012	
橋	工事請負費	5,566	公共汚水ます設置工事3件 マンホールポンプ改修工事2件 【R元繰越額】917千円
橋・久美浜	工事請負費	8,953	マンホールポンプ改修工事1件 マンホールポンプ及び制御盤改修工事1件 【R元繰越額】4,989千円
丹後	工事請負費	3,172	間人地区管渠布設工事1件 公共汚水ます設置工事2件 【R元繰越額】4,118千円
久美浜	工事請負費	5,239	栄町地区管渠布設工事1件 公共汚水ます設置工事3件 マンホールポンプ改修工事1件 【R元繰越額】6,976千円
久美浜	(繰越) 工事請負費	8,560	向町地区管渠布設工事1件
工事請負費 計		31,490	
人件費・事務費 計		15,102	
合計		61,604	

10 建設事業の財源内訳

平成30年度事業費

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	368,819	111,942	41,342	522,103
社会資本整備総合交付金	176,360	0	0	176,360
市 債	192,400	111,900	0	304,300
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	59	42	41,342	41,443

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	222,024	61,638	15,102	298,764
社会資本整備総合交付金	118,125	0	0	118,125
市 債	103,800	61,600	0	165,400
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	99	38	15,102	15,239

平成30年度繰越事業費(29-30)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	71,242	3,475	0	74,717
社会資本整備総合交付金	36,071	0	0	36,071
市 債	35,100	3,500	0	38,600
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	71	△ 25	0	46

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	31,858	23,572	0	55,430
社会資本整備総合交付金	17,329	0	0	17,329
市 債	14,500	23,500	0	38,000
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	29	72	0	101

翌年度繰越事業費(30-31)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	140,000	0	0	140,000
社会資本整備総合交付金	40,500	0	0	40,500
市 債	99,500	0	0	99,500
既収入特定財源	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	117,900	17,000	0	134,900
社会資本整備総合交付金	61,945	0	0	61,945
市 債	55,900	17,000	0	72,900
既収入特定財源	0	0	0	0
一般財源	55	0	0	55

11 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設地方債	17,436,675	17,078,926	16,778,196	16,430,083	16,114,296
特別措置分	144,972	171,668	196,494	219,550	240,736
資本費平準化債	3,219,297	3,581,622	3,971,992	4,322,418	4,603,140
公営企業会計適用債	0	0	1,000	6,300	14,800
合 計	20,800,944	20,832,216	20,947,682	20,978,351	20,972,972

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金	808,000	748,000	759,000	867,000	899,000

浄化槽整備事業特別会計

主要な施策の成果

平成30年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額314,599千円、歳出総額279,786千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、34,813千円となった。

主な事業は、浄化槽市町村整備推進事業を施行する区域において、浄化槽設置工事を行った。

また、令和2年度から公営企業会計に移行するため、資産の調査、整理及び評価を行うとともに、公営企業会計システムを導入した。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳入総額 ①	314,599	279,025	35,574	12.7
歳出総額 ②	279,786	257,071	22,715	8.8
形式収支 ③=①-②	34,813	21,954	12,859	58.6
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	34,813	21,954	12,859	58.6

浄化槽整備事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区域内人口 ①	11,337	11,532	△ 195	△ 1.7
普及人口 ②	3,693	3,829	△ 136	△ 3.6
普及率 ③=②/①	32.6	33.2	△ 0.6	
接続人口 ④	3,693	3,829	△ 136	△ 3.6
接続率 ⑤=④/②	100.0	100.0	0.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
政府資金 (財政融資)	688,475	44,500	18,778	714,197
地方公共団体金融機構	12,365	44,400	536	56,229
銀行等	1,000	1,900	0	2,900
合 計	701,840	90,800	19,314	773,326

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
浄化槽整備事業基金	46,476	5,228	1,314	50,390

5 歳入決算内訳

歳入決算額は314,599千円で、前年度に比べ35,574千円(12.7%)増額となった。これは、繰入金の増額及び浄化槽設置基数の増加等に伴う市債の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	16,408	5.2	19,105	6.8	△ 2,697	△ 14.1
2 使用料及び手数料	42,670	13.6	41,187	14.7	1,483	3.6
3 国庫支出金	16,084	5.1	29,468	10.6	△ 13,384	△ 45.4
4 府支出金	5,217	1.6	5,553	2.0	△ 336	△ 6.1
5 財産収入	11	0.0	8	0.0	3	37.5
6 繰入金	116,314	37.0	97,965	35.1	18,349	18.7
7 繰越金	21,954	7.0	18,596	6.7	3,358	18.1
8 諸収入	5,141	1.6	6,043	2.2	△ 902	△ 14.9
9 市債	90,800	28.9	61,100	21.9	29,700	48.6
歳入合計	314,599	100.0	279,025	100.0	35,574	12.7

6 歳出決算内訳

歳出決算額は279,786千円で、前年度に比べ22,715千円(8.8%)増額となった。これは、浄化槽設置基数の増加等に伴う施設建設費の増額及び公債費の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	25,349	9.0	25,022	9.7	327	1.3
2 施設費(管理)	115,765	41.4	114,793	44.7	972	0.8
施設費(建設)	105,559	37.7	90,078	35.0	15,481	17.2
3 積立金	5,228	1.9	5,561	2.2	△ 333	△ 6.0
4 公債費	27,885	10.0	21,617	8.4	6,268	29.0
歳出合計	279,786	100.0	257,071	100.0	22,715	8.8

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ①-②	収 納 率 ②/①
峰 山	2,308	2,308	0	100.0
大 宮	2,765	2,765	0	100.0
網 野	2,874	2,808	66	97.7
丹 後	3,086	3,042	44	98.6
弥 栄	0	0	0	—
久美浜	5,432	5,432	0	100.0
合 計	16,465	16,355	110	99.3

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	68	46	0	22	67.6
大 宮	0	0	0	0	—
網 野	132	0	0	132	0.0
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	176	0	0	176	0.0
久美浜	29	7	0	22	24.1
合 計	405	53	0	352	13.1

(新規使用開始件数)

(単位:件)

町 域	新規使用開始	うち設置分	
		うち市設置分	うち寄附分
峰 山	15	13	2
大 宮	11	10	1
網 野	13	11	2
丹 後	14	14	0
弥 栄	0	0	0
久美浜	27	24	3
合 計	80	72	8

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
峰山	7,118	7,116	0	2	99.9
大宮	4,877	4,832	0	45	99.1
網野	3,071	3,071	0	0	100.0
丹後	6,159	6,156	0	3	99.9
弥栄	1,325	1,325	0	0	100.0
久美浜	20,036	19,985	0	51	99.7
合計	42,586	42,485	0	101	99.8

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
峰山	27	6	7	14	22.2
大宮	40	40	0	0	100.0
網野	0	0	0	0	—
丹後	32	0	0	32	0.0
弥栄	0	0	0	0	—
久美浜	210	117	0	93	55.7
合計	309	163	7	139	52.8

8 維持管理の状況

(単位:千円)

項目		平成30年度 ①	平成29年度 ②	前年度比較 ①-②
修繕料	ブロー-修繕ほか	6,745	4,430	2,315
需用費計		6,745	4,430	2,315
手数料	7条検査	648	594	54
	11条検査	6,739	6,326	413
役務費計		7,387	6,920	467
浄化槽管理委託料		38,807	36,837	1,970
汚泥引抜委託料		62,498	66,221	△ 3,723
メーター交換委託料		136	25	111
水質検査委託料		0	98	△ 98
委託料計		101,441	103,181	△ 1,740
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	34	122	△ 88
原材料費	修繕用資材購入費	0	65	△ 65
備品購入費	汚水量認定メーター代	158	75	83
合計		115,765	114,793	972

(浄化槽管理基数の状況)

(単位:基、千円)

町域	5~6人槽	7~10人槽	11人槽以上	計	委託料(管理委託・汚泥引抜委託)	
					平成30年度	平成29年度
峰山	55	172	9	236	16,846	16,598
大宮	45	95	9	149	10,303	10,109
網野	29	73	5	107	7,388	6,841
丹後	53	158	4	215	15,756	15,566
弥栄	14	47	2	63	4,797	4,896
久美浜	155	494	22	671	46,215	49,048
合計	351	1,039	51	1,441	101,305	103,058

9 建設事業の概要

(浄化槽設置基数)

(単位:基)

町 域	5人槽	7人槽	10人槽	14人槽	25人槽	計
峰 山	2	3	2	0	0	7
大 宮	4	5	0	1	1	11
網 野	5	5	1	0	1	12
丹 後	4	7	1	1	0	13
弥 栄	0	0	0	0	0	0
久美浜	8	12	0	1	0	21
合 計	23	32	4	3	2	64

(事業費内訳)

(単位:千円)

町 域	金 額	
工 事 請 負 費	峰 山	9,558
	大 宮	19,076
	網 野	21,455
	丹 後	22,684
	弥 栄	0
	久美浜	31,491
	計	104,264
事務費	1,295	
合 計	105,559	

(財源内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫補助金	16,084
市 債	88,900
工事負担金	0
一般財源	575
合 計	105,559

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設地方債	527,303	580,549	653,892	700,840	770,426
公営企業会計適用債	0	0	0	1,000	2,900
合 計	527,303	580,549	653,892	701,840	773,326

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計繰入金	56,000	77,000	98,000	97,000	115,000

- 工業用地造成事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 市民太陽光発電所事業特別会計
- 峰山財産区特別会計
- 五箇財産区特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

会計名	工業用地造成事業特別会計			決算書	P.186	
総合計画	計画項目	1 地域経済を担う商工業の振興				
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	(参考) 当初予算額		
240,386千円	246,737千円	6,351千円	97.4%	139,000千円		
目的	雇用機会の拡大に伴う市民生活の充実及び地域産業の発展を推進するため、森本内地内に工業団地を整備し企業立地の促進を図る。					
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 工場用地貸付 第3・4区画：10年間（H28.2～R8.1）の貸付後、譲渡 第1区画（C）：10年間（H30.11～R10.10）の貸付後、譲渡 第1区画（B）：10年間（H31.3～R11.2）の貸付後、譲渡 地域開発事業債に係る元金及び利子の償還 災害復旧工事（平成30年7月豪雨） 草刈り業務委託料 					
	【決算概要】					
	執行区分		執行額	合計		
	歳入	財産売払収入	236,875千円	244,725千円		
		財産貸付収入	5,012千円			
		前年度繰越金	2,838千円			
	歳出	報酬	20千円	240,386千円		
		旅費	1千円			
		需用費	24千円			
		委託料	995千円			
工事請負費		6,010千円				
繰出金		5,000千円				
公債費		元金 226,272千円 利子 2,064千円				
差引額		4,339千円				
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		243,287千円			
	実質的な予算執行率		98.8%			
<p>■令和元年度への繰越事業</p> <p>森本工業団地第1区画分割整備事業 令和元年11月完了予定 3,450千円</p>						
主な財源						
成果・課題	<p>○2社の企業進出が決まり、第1区画（A）を譲渡し、第1区画（B・C）の貸付を開始した。</p> <p>○第2区画の譲渡または貸付に向け、今後も積極的に企業立地推進活動を進める必要がある。</p>					
所管課	商工観光部／商工振興課					

会計名	宅地造成事業特別会計			決算書	P.196
区分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)		
平成30年度	44,842千円	22千円	44,820千円		
【主要な事務・事業及び成果の概要】					
【歳入】	<ul style="list-style-type: none"> 前年度繰越金 44,840千円 預金利子 2千円 				
【歳出】	<ul style="list-style-type: none"> 予算書、決算書等印刷製本費 22千円 				
評価・課題等	<p>長岡分譲宅地（1区画）について、販売に努めたが売却に至らなかったため、引き続き早期に売却できるよう努める。</p>				
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課				

平成 30 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算概要

1 総括

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）」に基づく太陽光発電事業を行った。

4 施設で行った太陽光発電事業の決算は、歳入総額 58,490 千円、歳出総額 45,644 千円で、歳入から歳出を差し引いた収支は 12,846 千円（黒字）となった。

2 施設管理（高圧）の概要 施設数：2

施設 1 大宮サイト（大宮町河辺 3188 番地 1） 6,200 m²

発電開始年月日：平成 26 年 4 月 11 日				
[パネル]	1,336 枚	発電実績		
[最大出力]	334 k W	平成 30 年度	平成 29 年度	前年比
[発電出力]	260 k W	361,601kWh	374,866kWh	96.5%

施設 2 網野サイト（網野町網野 263 番地 他 20 筆） 13,500 m²

発電開始年月日：平成 26 年 7 月 23 日				
[パネル]	2,624 枚	発電実績		
[最大出力]	656 k W	平成 30 年度	平成 29 年度	前年比
[発電出力]	510 k W	725,450kWh	752,968kWh	96.3%

3 施設管理（低圧）の概要 施設数：2

施設 3 赤坂サテライト（峰山町赤坂 10085 番地 11） 800 m²

発電開始年月日：平成 28 年 2 月 24 日				
[パネル]	192 枚	発電実績		
[最大出力]	49.92 k W	平成 30 年度	平成 29 年度	前年比
[発電出力]	39.60 k W	47,106kWh	48,695kWh	96.7%

施設 4 大宮中学校サテライト（大宮町口大野 216 番地） 1,200 m²

発電開始年月日：平成 28 年 3 月 25 日				
[パネル]	195 枚	発電実績		
[最大出力]	50.70 k W	平成 30 年度	平成 29 年度	前年比
[発電出力]	49.50 k W	46,302kWh	48,704kWh	95.1%

4 決算の概要

決算状況 (単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入総額	58,490	69,827	△11,337	△16.2%
歳出総額	45,644	56,855	△11,211	△19.7%
歳入歳出差引額	12,846	12,972	△126	△1.0%

歳入・歳出 決算の内訳 (単位：千円)

区分	科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
歳入	発電収入	45,493	47,216	△1,723	△3.6%
	財産収入	24	14	10	71.4%
	繰越金	12,972	22,594	△9,622	△42.6%
	諸収入	1	3	△2	△66.7%
	合計	58,490	69,827	△11,337	△16.2%
歳出	一般管理費 (うち一般会計繰出金)	6,369 3,000	7,710 3,000	△1,341 0	△17.4% 0%
	施設管理費	8,218	3,097	5,121	165.4%
	積立金	5,024	20,014	△14,990	△74.9%
	公債費	26,033	26,034	△1	0%
	合計	45,644	56,855	△11,211	△19.7%

5 市債の状況 (単位：千円)

資金区分	平成 29 年度末 現在高	借入額	償還元金	平成 30 年度末 現在高
地方公共団体金融機構	369,517	0	23,469	346,048

電気事業債（1.0%未満） 17 年（うち 3 年据置）半年賦元利均等償還

6 基金の状況 (単位：千円)

資金区分	平成 29 年度末 現在高	積立額	繰入額	平成 30 年度末 現在高
市民太陽光発電所事業基金	100,030	5,024	0	105,054

会 計 名	峰山財産区特別会計		決算書	P.218
歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)		
6,048千円	130千円	5,918千円		

財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、峰山財産区特別会計を設置し運営した。

○ 決算概要

(歳入)

前年度繰越金	5,996 千円
公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)	6 千円
土地貸付収入	45 千円
預金利子	1 千円

(歳出)

一般管理経費	130 千円
・ 管理会委員報酬	108 千円
第1回峰山財産区管理会 (6千円×6人)	
第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)	
権現山巡回 9月 (6千円×3人)	
3月 (6千円×3人)	
・ 印刷製本費	22 千円
平成29年度決算書・決算附属資料印刷製本費	11 千円
平成31年度予算書印刷製本費	11 千円

○管理財産

山林等 490,122 m²

主要な事務・事業の概要

事業所管課

総務部/財産活用課

会 計 名	五箇財産区特別会計		決算書	P.228
歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)		
1,322千円	100千円	1,222千円		

財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、五箇財産区特別会計を設置し運営した。

○ 決算概要

(歳入)

前年度繰越金	1,322 千円
--------	----------

(歳出)

一般管理経費	100 千円
・ 管理会委員報酬、委員費用弁償	78 千円
第1回五箇財産区管理会	
委員報酬 (6千円×6人)	
委員費用弁償 (100円)	
第2回五箇財産区管理会	
委員報酬 (6千円×7人)	
委員費用弁償 (300円)	
・ 印刷製本費	22 千円
平成29年度決算書・決算附属資料印刷製本費	11 千円
平成31年度予算書印刷製本費	11 千円

○管理財産

山林 353,057 m²

主要な事務・事業の概要

事業所管課

総務部/財産活用課

